# 男女共同参画と地方創生

## 男女共同参画学連絡会シンポジウム

平成30年10月13日

まち・ひと・しごと創生本部事務局
地方創生総括官補　　伊藤　明子

# 目次

１．女性就業者等の現状

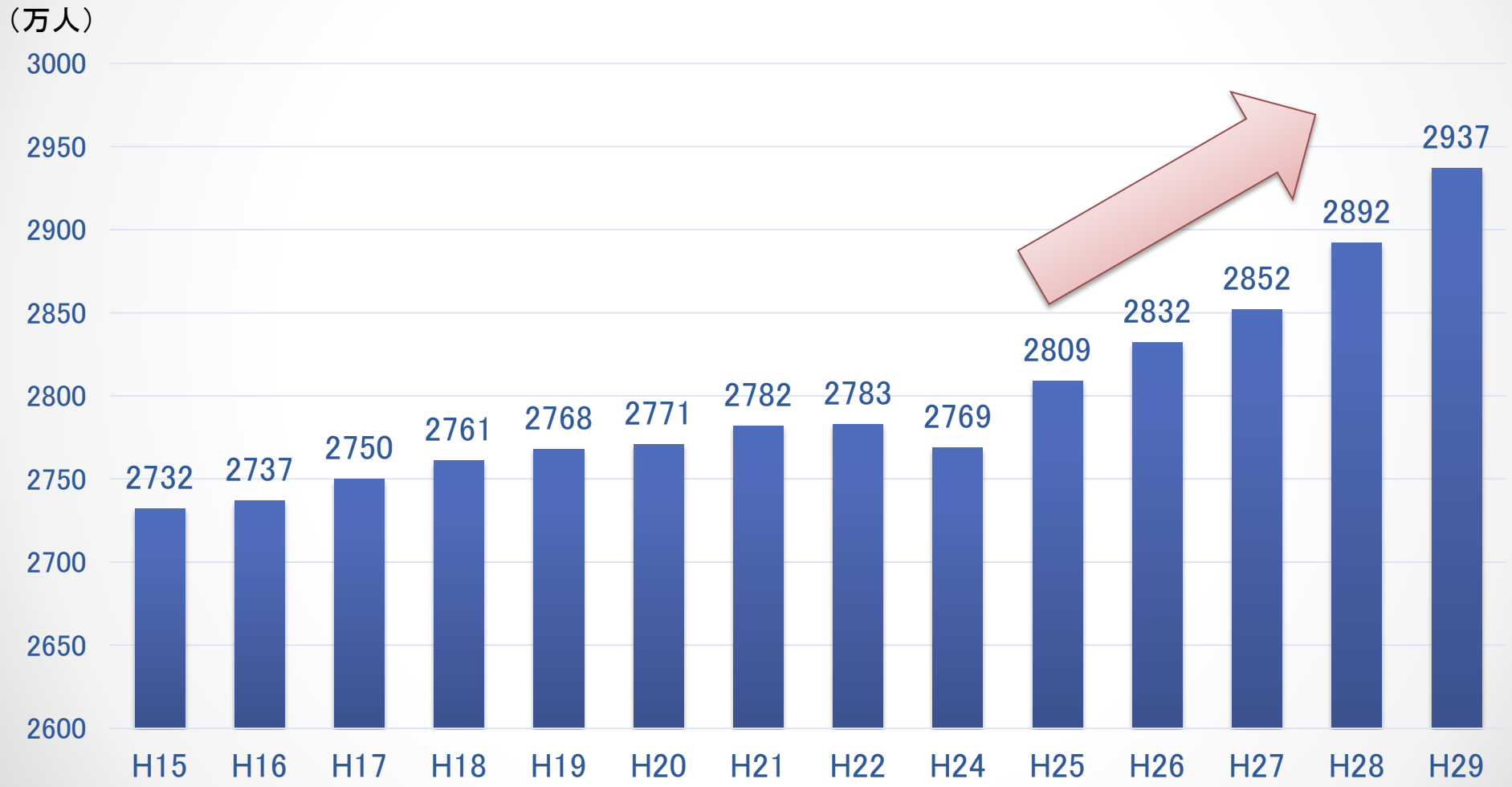
２．地方創生の視点・・・

３．男女共同参画を支える環境整備

# 1、女性就業者等の現状

# 女性就業者数の推移

○　直近5年間で女性就業者数は急増（約150万人増）




注：平成23年の全国値はない

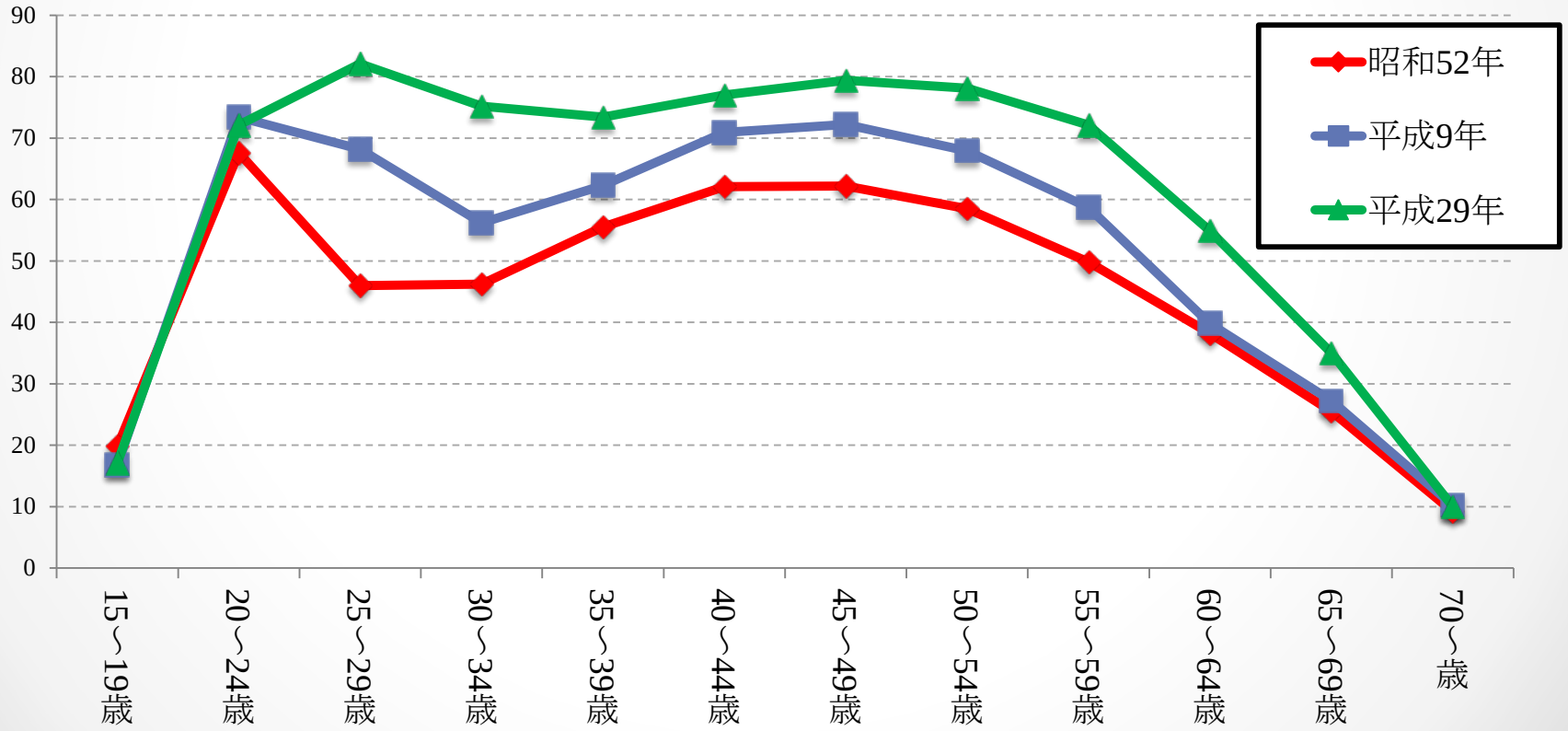
出典：労働力調査　2017年俸　（総務省）

# 女性の年齢階級別就業率の推移

○　日本では、女性の年齢階級別労働力率が30歳代を底としたM字カーブを描くが、カーブは徐々に改善しつつある。

○ 昭和52年は25～29歳（46.0%）がM字の底となっていたが，25～29歳の労働力率は次第に上がり，平成29年では82.1%と，年齢階級別で最も高くなっている。29年には35～39歳（73.4%）がM字の底となっている

※　就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合　（就業者＝「従業者」と「休業者」を合わせたもの）




出典：総務省「労働力調査（基本集計）」より作成

# 女性の意識変化

○　10年前と比較すると、女性の新入社員の昇進志向は高くなっている。

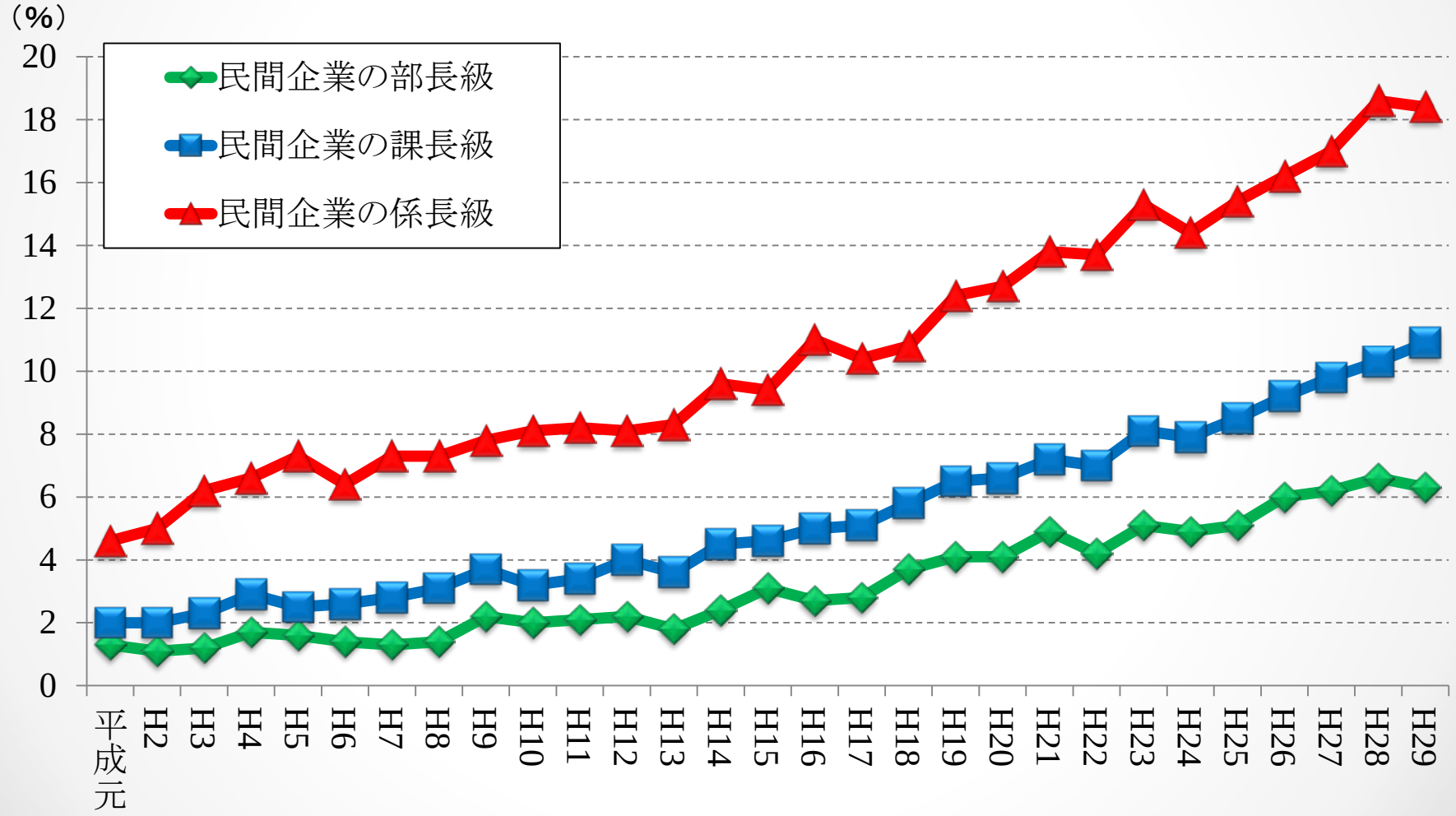
どのポストまで昇進したいか（女性）

| | 平成18年 | 平成28年 |
|---|---|---|
| 社長 | 6．2% | 2．8% |
| 部長 | 5．3% | 6．6% |
| 課長 | 4．0% | 9．1% |
| 係長 | 2．1% | 3．6% |
| 主任・班長 | 12．8% | 18．1% |
| 専門職（スペシャリスト） | 35．2% | 22．3% |

※日本生産性本部「平成18年度 新入社員「働くことの意識」」・「平成28年度 新入社員「働くことの意識」調査」より作成

# 管理職等に占める女性の割合

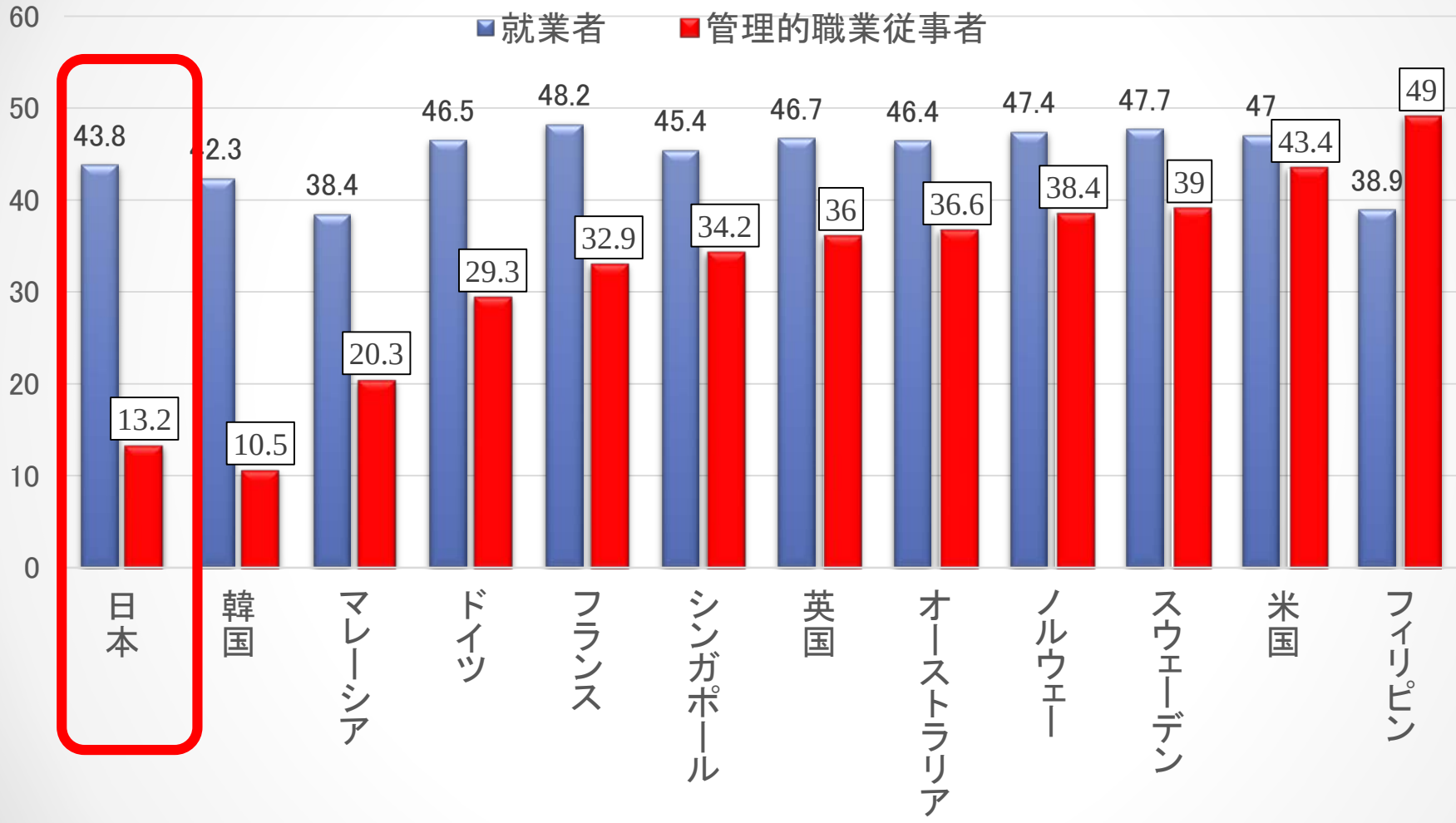
○　民間企業の管理職等に占める女性の割合は着実に上昇




出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

# 就業者、管理的職業従事者に占める女性割合（国際比較）

○ 就業者に占める女性割合に比べ、管理的職業従事者に占める女性割合は国際的に見ても低い。

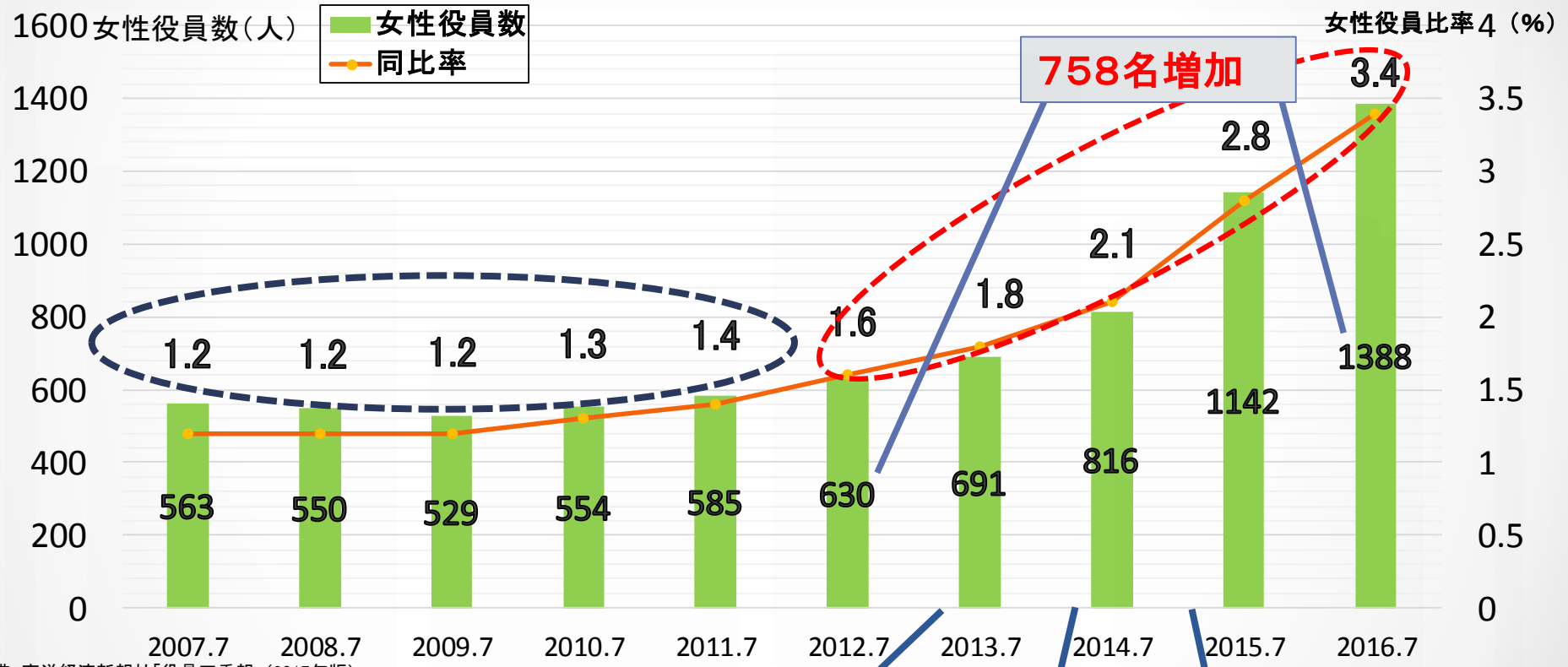



（備考）1. 総務省「労働力調査（基本集計）」（平成29年）。その他のデータはILO「ILOSTAT」より作成。
2. 日本、スウェーデン、ノルウェーは2017年（平成29年）,韓国及びシンガポールは2015年（平成27年）、米国は2013年（平成25年）、その他の国は2016年（平成28年）のデータ。
3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。また、管理的職業従事者の定義は国によって異なる。

# 上場企業の女性役員数の推移

○ 2007～2011年までの4年間で0.2ポイント増加と、ほぼ横ばいで推移
○ 総理から経済界への要請を挟む2012～2016年は、4年間で2倍以上に増加と、取組が加速

第4次男女共同参画基本計画における成果目標
10%(2020年)




出典:東洋経済新報社「役員四季報」(2017年版)
(注):調査時点は原則として各年7月31日現在。
調査対象は、全上場企業。ジャスダック上場会社を含む。
**「役員」は、取締役、監査役、指名委員会等設置会社の代表執行役及び執行役**

総理から経済団体への要請①(2013年4月)
① 上場企業は役員に1人は女性を登用
② 育児休業等を取得しやすい職場環境を整備

総理から経済団体への要請②(2014年6月)
① 女性登用に向けた目標を設定
② 女性登用状況等の情報開示を推進
③ 新法制定に係る協力要請

有価証券報告書に係る内閣府令改正
(2015年3月31日施行)
役員の男女別人数及び女性比率の記載を義務付け

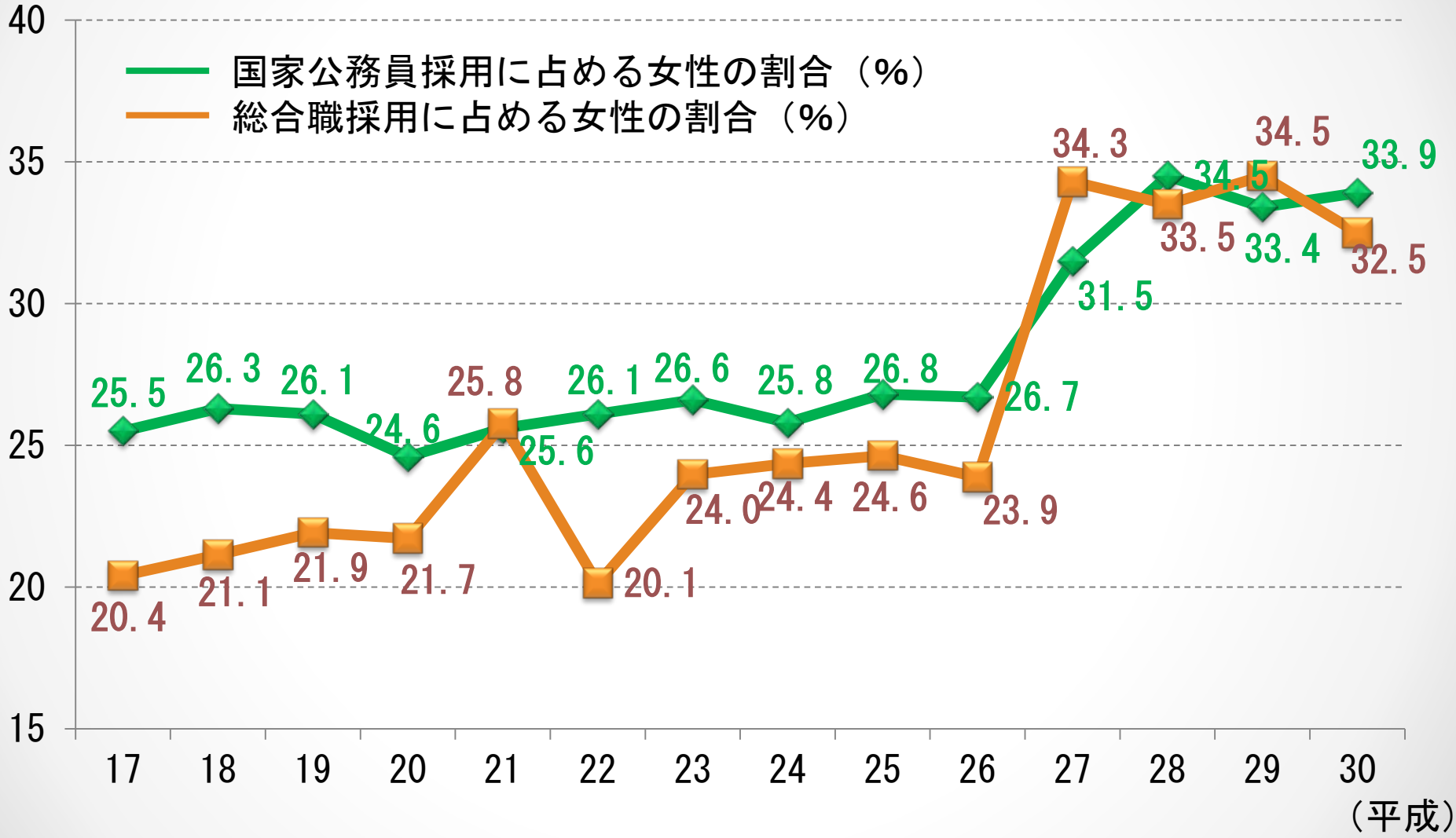
# 国家公務員の取り組み

○　平成２２年（２０１０年）に最初の登用目標を設定。平成２７年に目標を改定

| 第４次男女共同参画基本計画目標（平成27年12月25日閣議決定） | | | 実　績（平成30年度） |
|---|---|---|---|
| 採用 | 国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合 | ３０%程度（毎年度） | 33．9% |
| 採用 | 国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合 | ３０%程度（毎年度） | 31．9% |
| 登用 | 係長相当職（本省）に占める女性の割合 | ３０%程度（H32年度末） | 24．2%（H29.7時点） |
| 登用 | 地方機関課長・本省課長補佐相当職に占める女性の割合 | １２%程度（H32年度末） | 10．1%（H29.7時点） |
| 登用 | 本省課室長相当職に占める女性の割合 | ７%程度（H32年度末） | 4．4%（H29.7時点） |
| 登用 | 指定職相当の女性割合 | ５%程度（H32年度末） | 3．8%（H29.7時点） |
| その他 | 男性の育児休業取得率 | １３%（H32年度末） | ８．２%（H28年度） |
| その他 | 配偶者出産休暇（２日）及び育児参加のための休暇（５日）の５日以上の取得率 | １００%（毎年度） | ３９．１%（H28年度） |

# 国家公務員における女性の採用・登用の進展

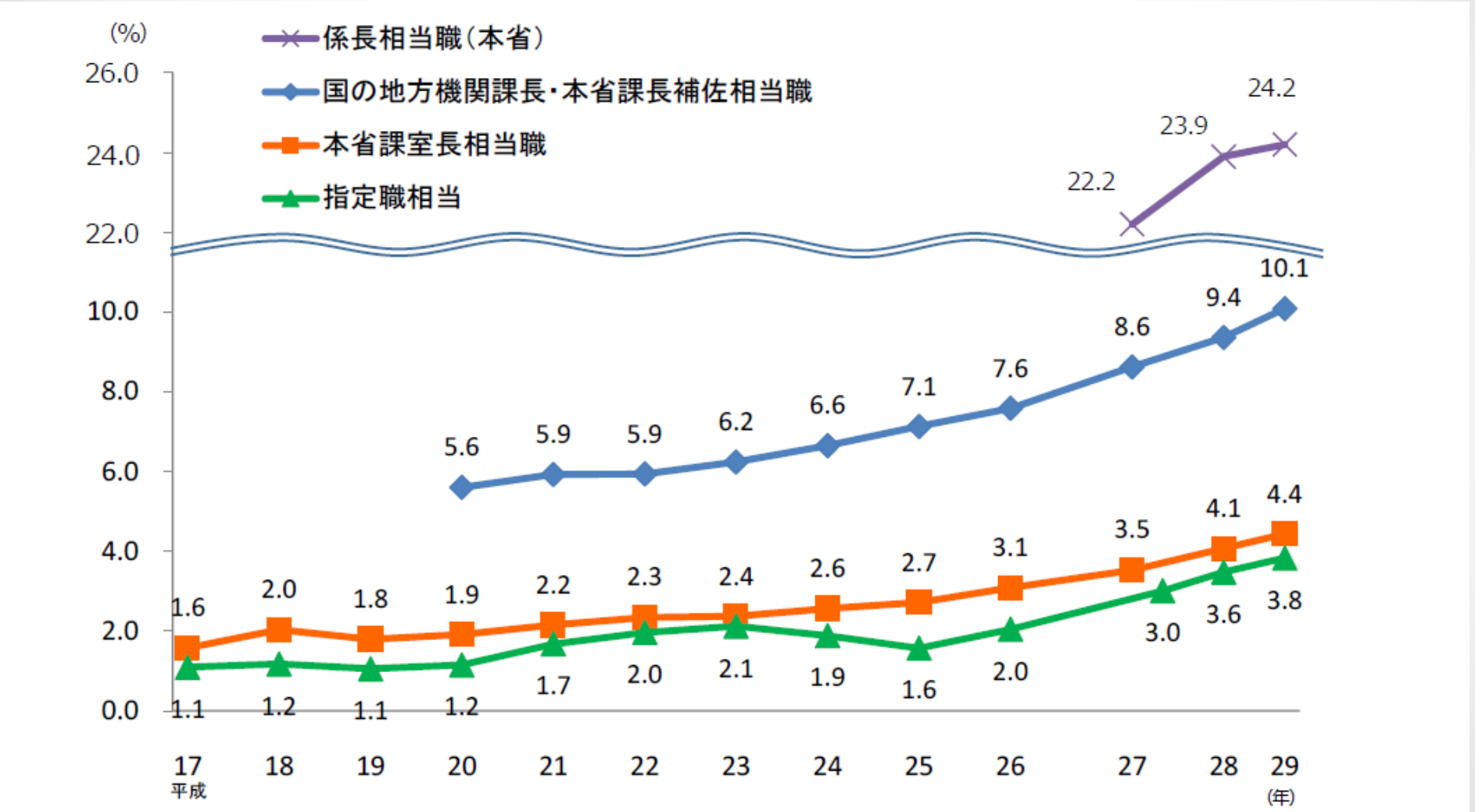
○　国家公務員における女性の採用は着実に進んでいる。




「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」（平成30年4月13日内閣官房内閣人事局）等の公表資料に基づく採用の値。

# 国家公務員の各役職段階に占める女性の割合の推移

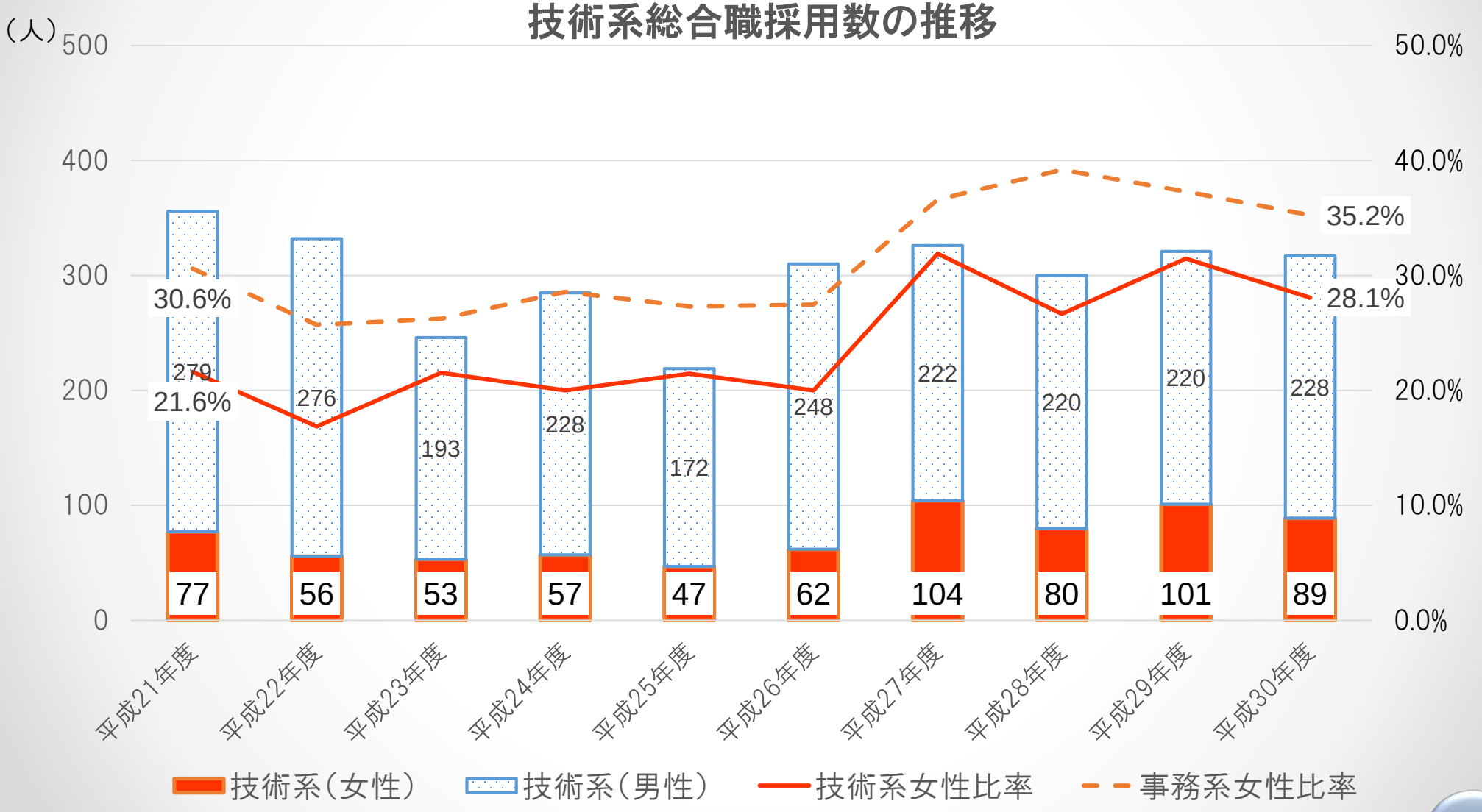
○ 国家公務員の各役職に占める女性の割合は、近年、顕著な増加傾向




「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ」より

# 中央省庁における技術系総合職の採用状況

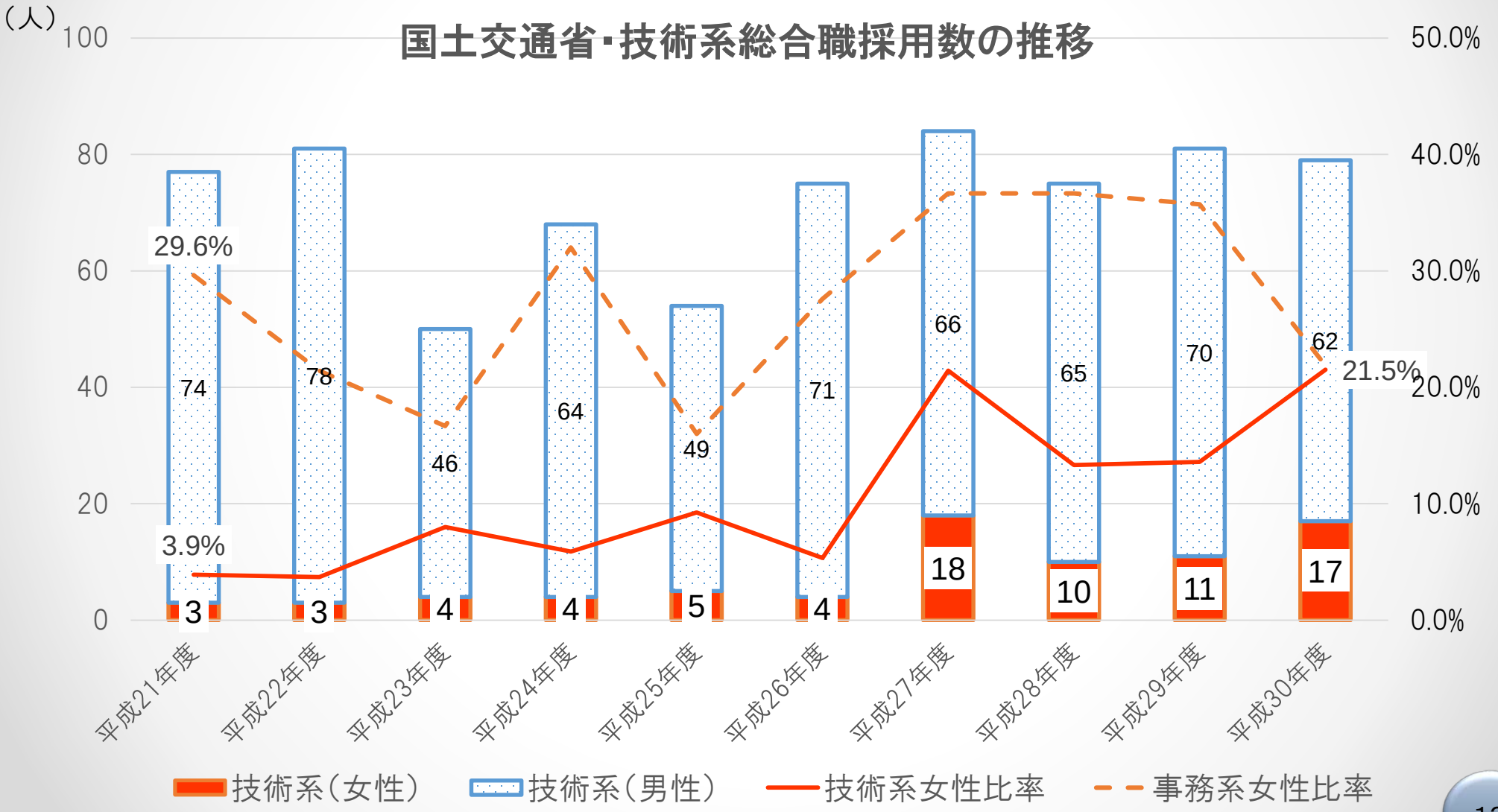
○ 国家公務員技術職の採用における女性の割合は、近年、概ね3割程度で推移。




H27年度までは内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」等より、H28年度以降は国家公務員試験採用情報NAVIの採用情報より

# 国土交通省における技術系総合職の採用状況

○ 国土交通省における技術系総合職の採用における女性の割合は、近年高まっているものの、政府全体よりは低く2割程度。




「採用昇任等基本方針に基づく任用の状況」より

# 産業別女性就業者数

○　産業別女性就業者数は、医療・福祉関係が最も多く、卸売業・小売業等が続く。
○　平成24年と28年を比較すると、女性が活躍するフィールドとしては、医療・福祉が増えているが、産業ごとの割合に大きな変化はない。
○　建設業の女性就業者数は平成28年は74万人であるが、その大半（86%）は事務従事者等であり、技能労働者・技術者は10万人に留まる。

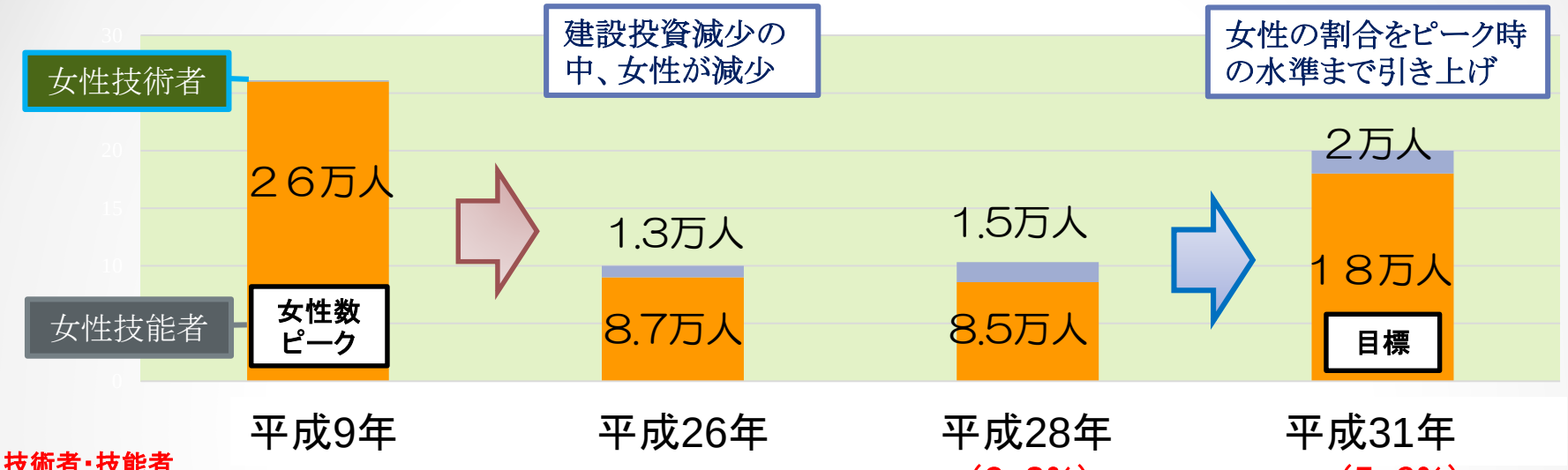
| | （万人） | （割合） | （万人） | （割合） | （万人） | （ポイント） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | H24 | | H28 | | 増減 | |
| 全産業 | 2,587 | 100% | 2,801 | 100% | 214 | 0.0 |
| 医療，福祉 | 531 | 20.5% | 606 | 21.6% | 75 | 1.1 |
| 卸売業，小売業 | 524 | 20.3% | 541 | 19.3% | 17 | -0.9 |
| 製造業 | 297 | 11.5% | 313 | 11.2% | 16 | -0.3 |
| 宿泊業，飲食サービス業 | 231 | 8.9% | 240 | 8.6% | 9 | -0.4 |
| 教育，学習支援業 | 164 | 6.3% | 174 | 6.2% | 10 | -0.1 |
| サービス業（廃棄物処理業等） | 189 | 7.3% | 163 | 5.8% | -26 | -1.5 |
| 生活関連サービス業，娯楽業 | 140 | 5.4% | 139 | 5.0% | -1 | -0.4 |
| 金融業，保険業 | 86 | 3.3% | 87 | 3.1% | 1 | -0.2 |
| 農業 | 87 | 3.4% | 78 | 2.8% | -9 | -0.6 |
| 学術研究，専門・技術サービス業 | 67 | 2.6% | 75 | 2.7% | 8 | 0.1 |
| 建設業 | 69 | 2.7% | 74 | 2.6% | 5 | 0.0 |
| 運輸業，郵便業 | 59 | 2.3% | 66 | 2.4% | 7 | 0.1 |
| 公務 | 54 | 2.1% | 62 | 2.2% | 8 | 0.1 |
| 情報通信業 | 46 | 1.8% | 55 | 2.0% | 9 | 0.2 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 41 | 1.6% | 48 | 1.7% | 7 | 0.1 |
| 複合サービス事業 | 19 | 0.7% | 23 | 0.8% | 4 | 0.1 |
| 漁業 | 4 | 0.2% | 6 | 0.2% | 2 | 0.1 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3 | 0.1% | 4 | 0.1% | 1 | 0.0 |
| 林業 | 1 | 0.0% | 1 | 0.0% | 0 | 0.0 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 0 | 0.0% | 1 | 0.0% | 1 | 0.0 |
| 分類不能の産業 | 28 | 1.1% | 46 | 1.6% | 18 | 0.6 |

※　平成28年の建設業の女性就業者74万人の内訳
・事務従事者等　64万人
・技能労働者　　9万人
・技術者　　1万人

出典：総務省「労働力調査」

# 建設業における女性活躍の目標値

## 女性技術者・技能者を5年で倍増　10万人 ⇒ 20万人




技術者・技能者
全体に占める
女性の割合

総務省「労働力調査」

| | 以　前 | 直　近 | 将　来 |
|---|---|---|---|
| 女性技術者 | 平成10年頃から<br>女性技術者の採用を本格化<br>（統計上把握可能なのは平成12年以降） | 最近は女性技術者も増加<br>※大手5社では新卒採用（技術者）の約1割が女性 | 女性技術者数を過去最高に |
| 女性技能者 | 以前は今よりも多くの<br>女性技能者が活躍（約6%） | 建設投資急減の中、<br>ピーク時の1／3に減少。<br>（約3%） | 女性技能者の割合を最高比率へ引き上げ(約6%) |

# 国家資格登録者数に対する女性割合

○各資格とも全体５％～２５％が女性登録者となっている。
○各資格とも女性の割合が少しずつ伸びている。

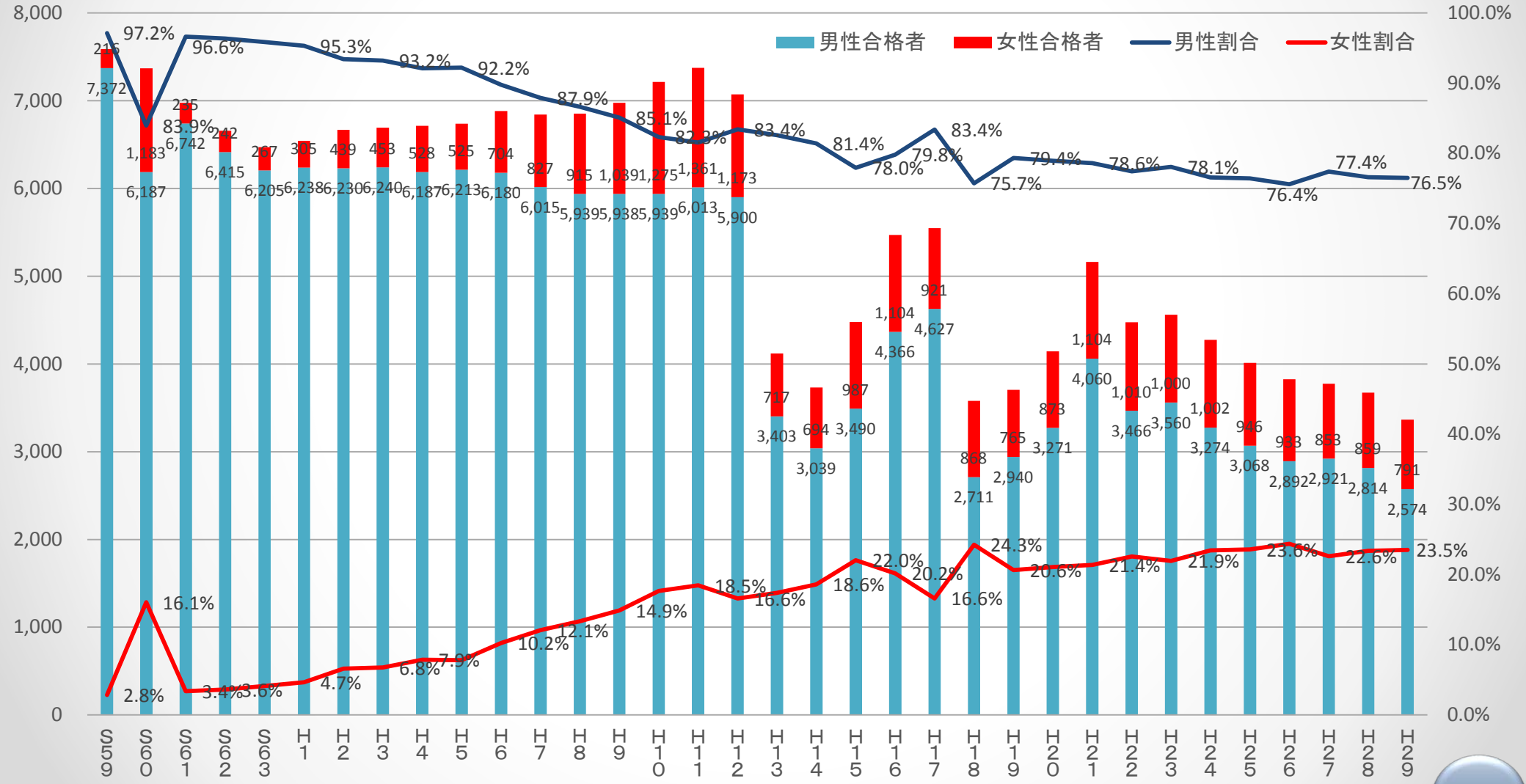
## 各種資格の登録数に対する女性の割合

| 資格名 | 全体 | 男性 | 女性 | 女性割合 | 時点 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一級建築士 | 363,456 | 326,799 | 36,657 | 10.1% | 2017/1/1 |
| 弁護士 | 38,980 | 31,801 | 7,179 | 18.4% | 2017/3/31 |
| 税理士 | 75,643 | 64,784 | 10,859 | 14.4% | 2016/3/31 |
| 医師 | 319,480 | 247,701 | 67,493 | 21.1% | 2016/12/31 |
| 司法書士 | 22,488 | 18,619 | 3,869 | 17.2% | 2018/4/1 |
| 宅地建物取引主任士 | 1,026,864 | 774,163 | 252,701 | 24.6% | 2018/3/31 |
| 不動産鑑定士 | 8,268 | 7,694 | 574 | 6.9% | 2017/1/1 |

資料
一級建築士:「一級建築士名簿」より作成
その他各種資格:各資格HPより引用

# 一級建築士試験合格者男女比率推移

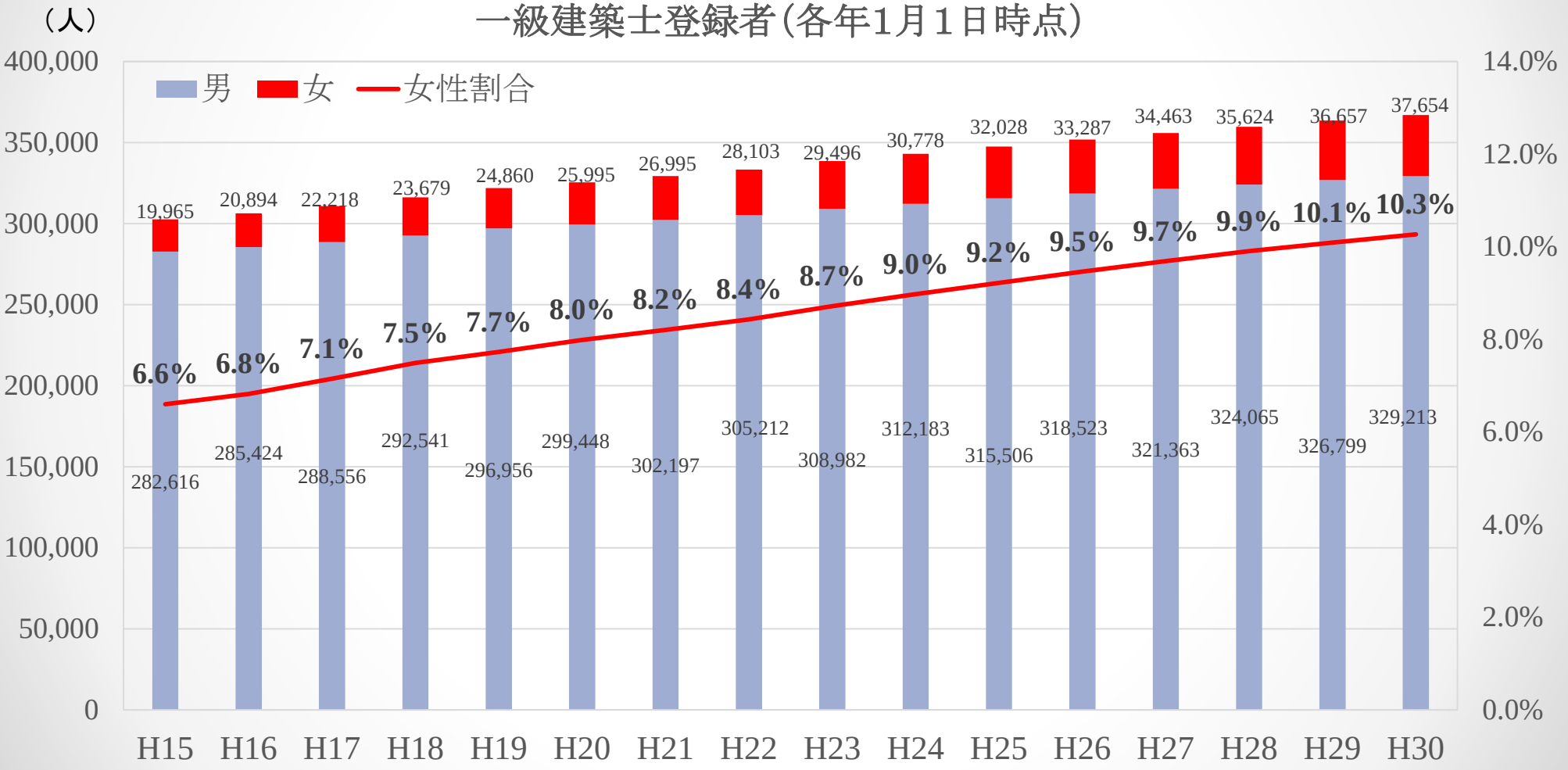
○合格者に占める女性の割合は緩やかに増加している。
○ここ数年、女性の合格者数は1,000人程度で推移。




出典:国土交通省資料

# 一級建築士登録者数に占める女性の割合

○建築士の登録者に占める女性の割合は緩やかに増加している。
○ここ数年、女性の登録者数は1,000人程度で推移。




出典:国土交通省資料

# 科学技術・学術における男女共同参画の推進

**【第4次　男女共同参画計画】**

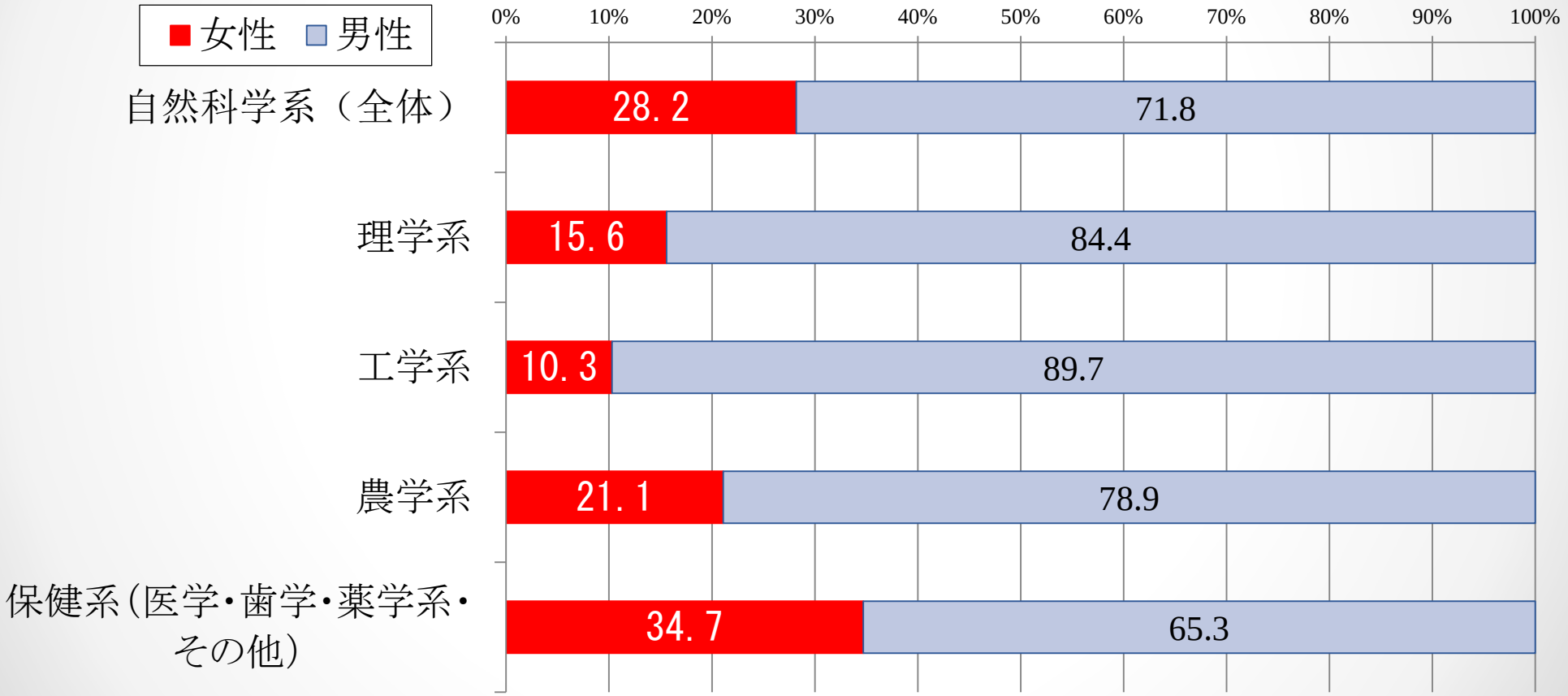
- 女性研究者・技術者が働き続けやすい研究環境の整備
- 女子学生・生徒の理工系分野の選択促進及び理工系人材の育成

**＜成果目標＞**

| 項　目 | 現　状 | 成果目標（期限） |
|---|---|---|
| 研究者の採用に占める女性の割合（自然科学系） | 自然科学系：28.2%<br>理学系　：15.6%<br>工学系　：10.3%<br>農学系　：21.1%<br>医歯薬学系：34.7%<br>（平成27年） | 自然科学系全体で**30%**<br>理学系　：**20%**<br>工学系　：**15%**<br>農学系　：**30%**<br>医学・歯学・薬学系合わせて**30%**<br>（科学技術基本計画について（答申）を踏まえた第5期科学技術基本計画（平成28年度から32年度まで）における値） |
| 日本学術会議の会員に占める女性の割合 | 23.3%<br>（平成27年） | **30%**<br>（平成32年） |
| 日本学術会議の連携会員に占める女性の割合 | 22.3%<br>（平成27年） | **30%**<br>（平成32年） |
| 大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合 | 理学部：26.4%<br>工学部：12.9%<br>（平成26年） | 前年度以上<br>（毎年度） |

# 女性研究者の採用状況

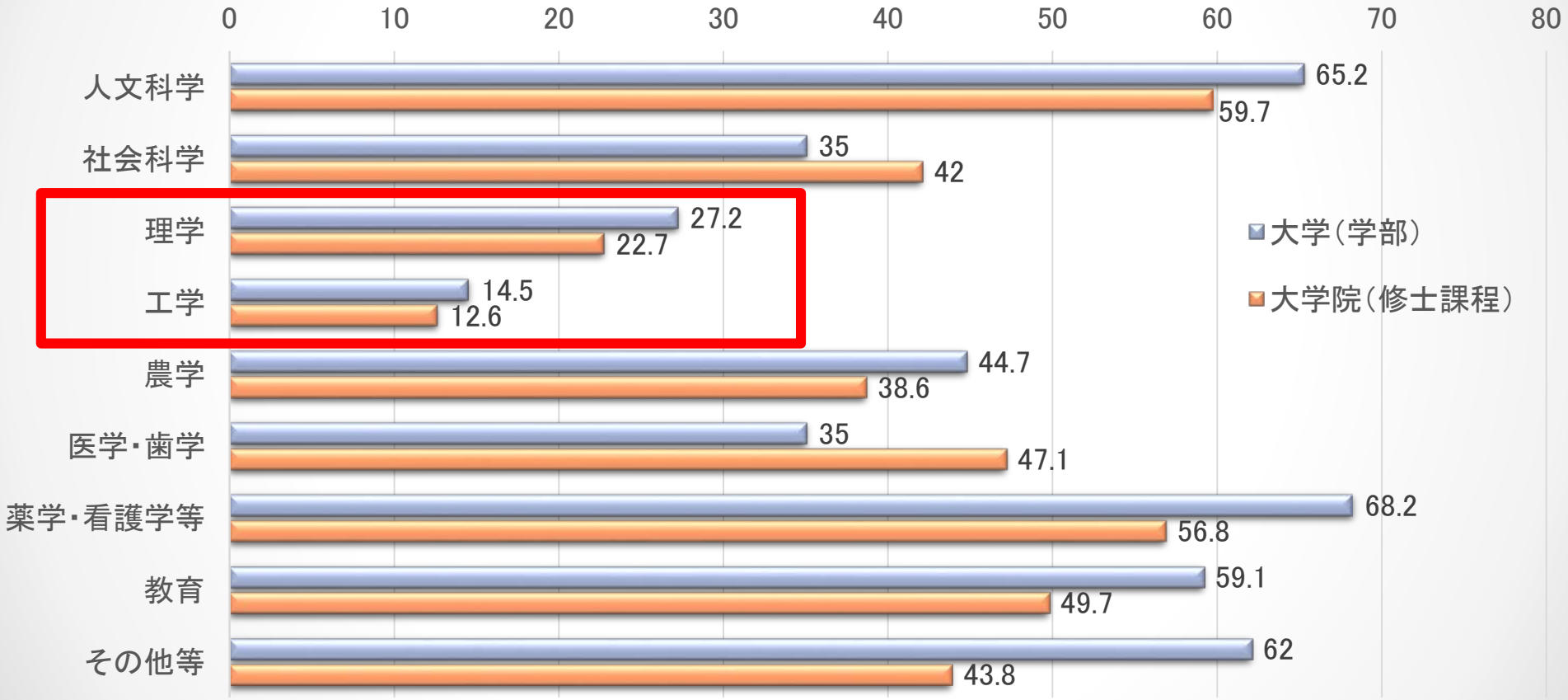
○ 研究者の採用に占める女性の割合を見ると，自然科学系全体で28.2%にとどまっている。専門分野別に見ると，保健系は34.7%と比較的高いが，理学及び工学系においては10%台となっている




出典：男女共同参画白書 平成30年版（データはH27時点）

# 専攻分野別に見た女子学生の割合（平成29年度）

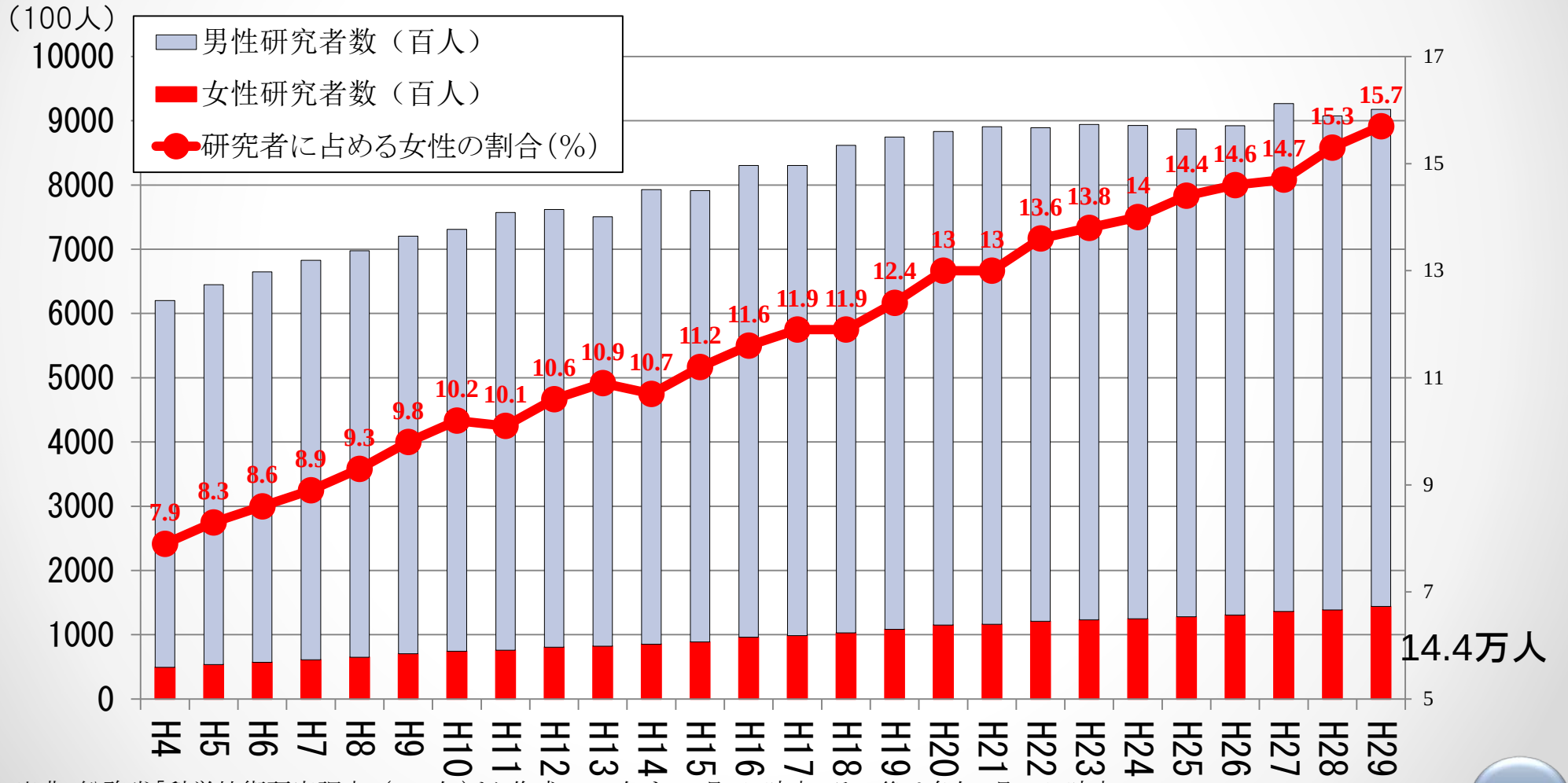
○ 女子学生の専攻分野には極端な偏り（理学、工学系が少ない）が見られる。




出典：学校基本調査（文部科学省）（平成29年度）より作成

# 研究者に占める女性の割合

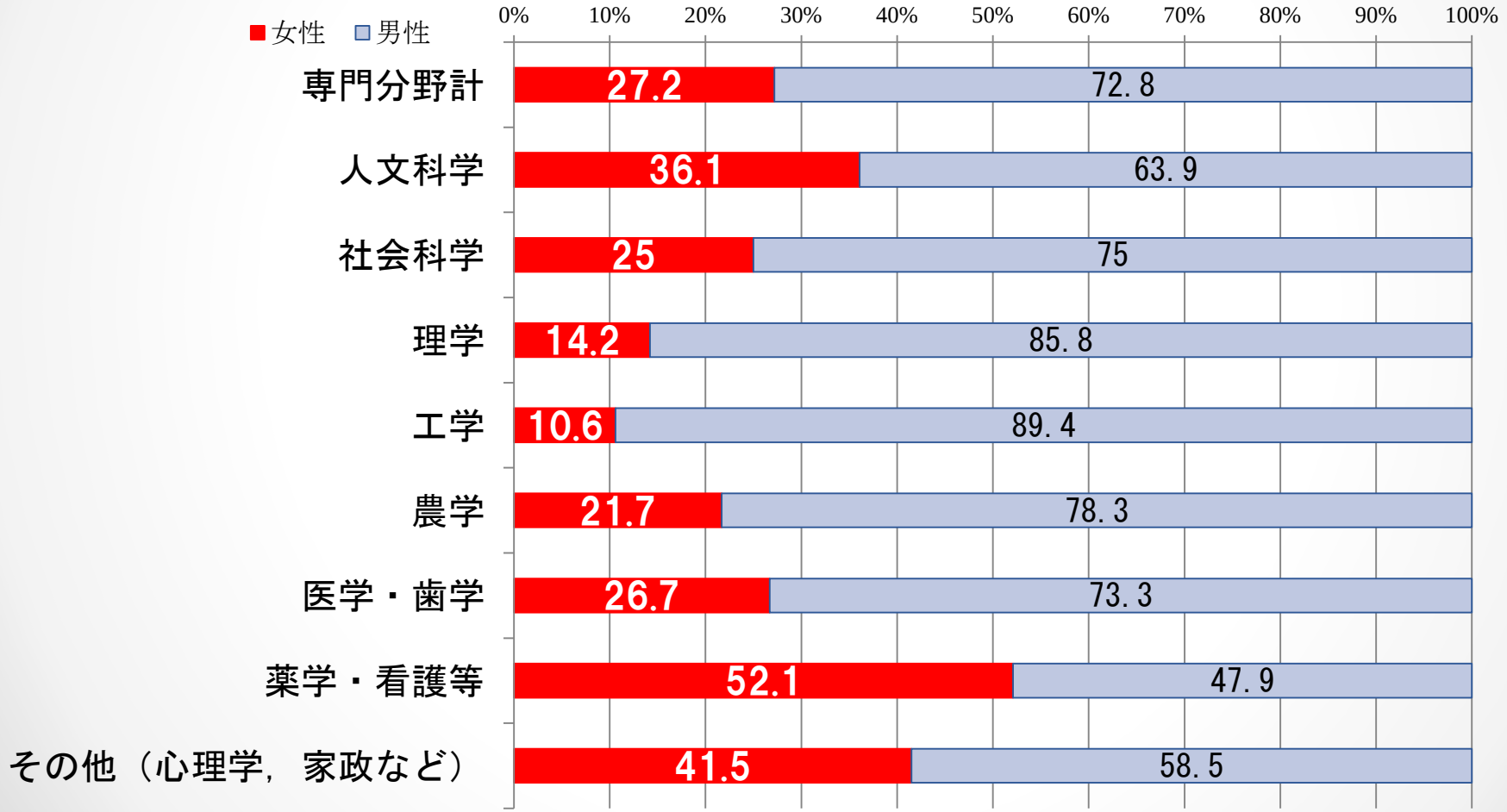
○ 研究者に占める女性の割合は，緩やかな上昇傾向にあるが，平成29年3月31日現在で15.7%にとどまっており，諸外国と比べて低くなっている。
※　アイスランド48%、アメリカ34%などOECD加盟国の大半が30%以上




出典：総務省「科学技術研究調査」（H29年）より作成。H13年まで4月1日時点、その後は各年3月31日時点。

# 研究分野別女性研究者の割合（H29）

○　専門分野別に大学等の研究本務者に占める女性の割合を見ると，平成29年は，薬学・看護等では女性が半数以上を占める一方，工学は10.6%，理学は14.2%にとどまっている




出典：総務省「科学技術研究調査」（H29年）から作成。平成29年3月31日時点。

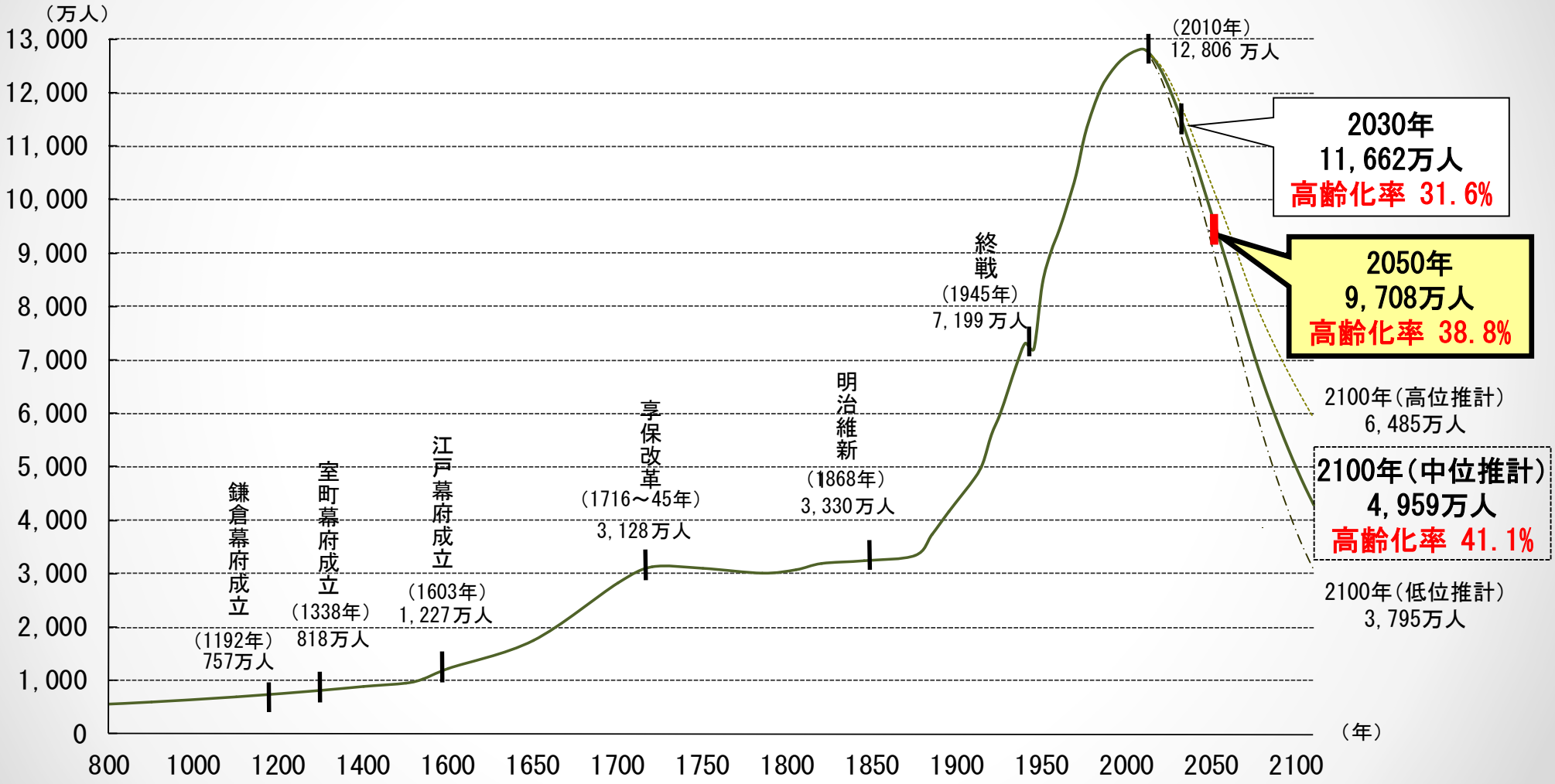
# 2. 地方創生の視点から・・・

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局とは・・・

Secretariat of Headquarter for Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan

# 総人口の長期的推移と将来推計

○日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。高齢化率も40%近くなる可能性。



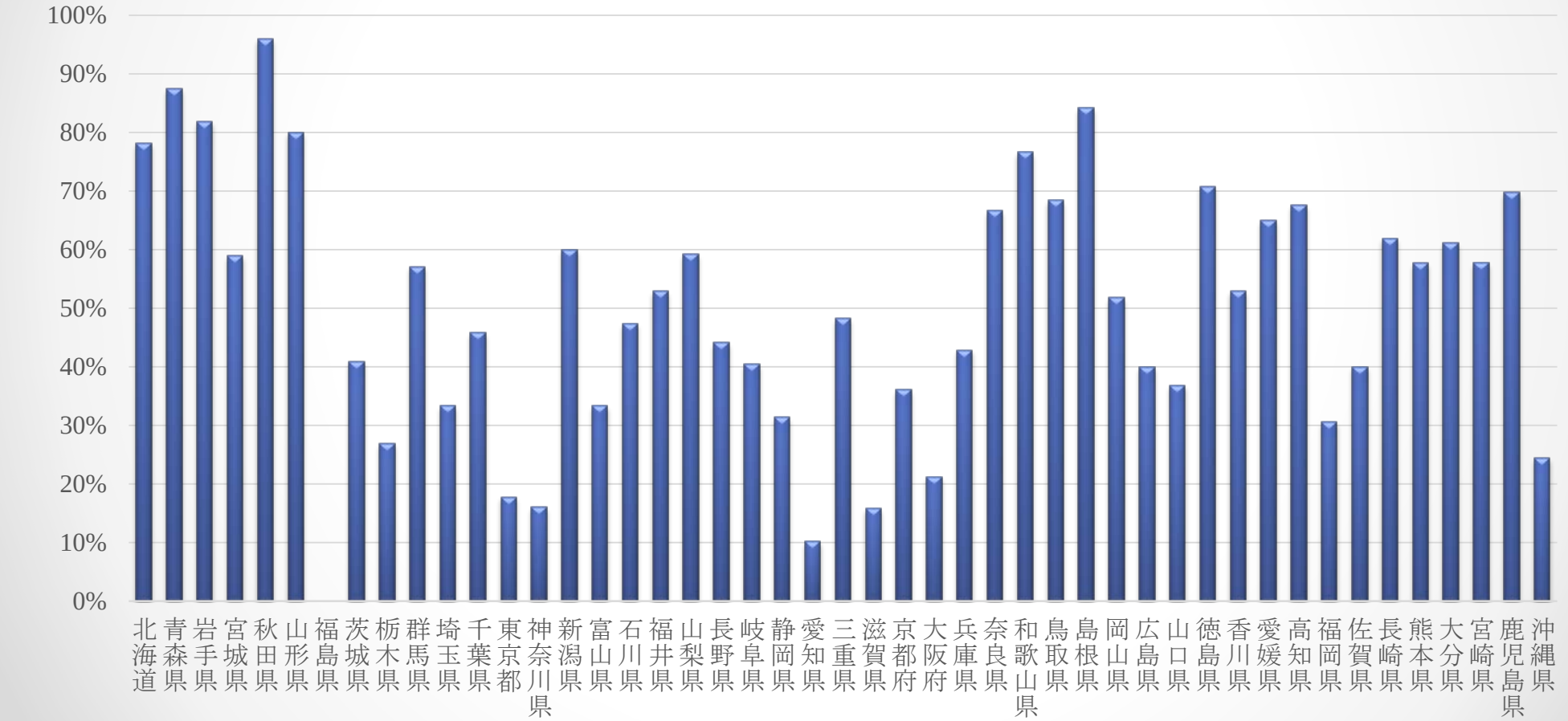

（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

# 将来、若年女性が半数以下となる自治体の割合

○　約半数の都道府県で、2040年までに20～39歳女性が半分以下になる自治体が50%を超える

20～39歳女性が2040年に半数以下（対2010年比）※となる自治体比率

※（2040年の20～39歳女性人口）／（2010年の20～39歳女性人口）




出典：日本創成会議　人口減少問題検討分科会提案
（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）及びその関連データから作成

# 人口減少の要因（地方と3大都市）

○三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
○地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。

人口移動（若年層中心、これまで3期）

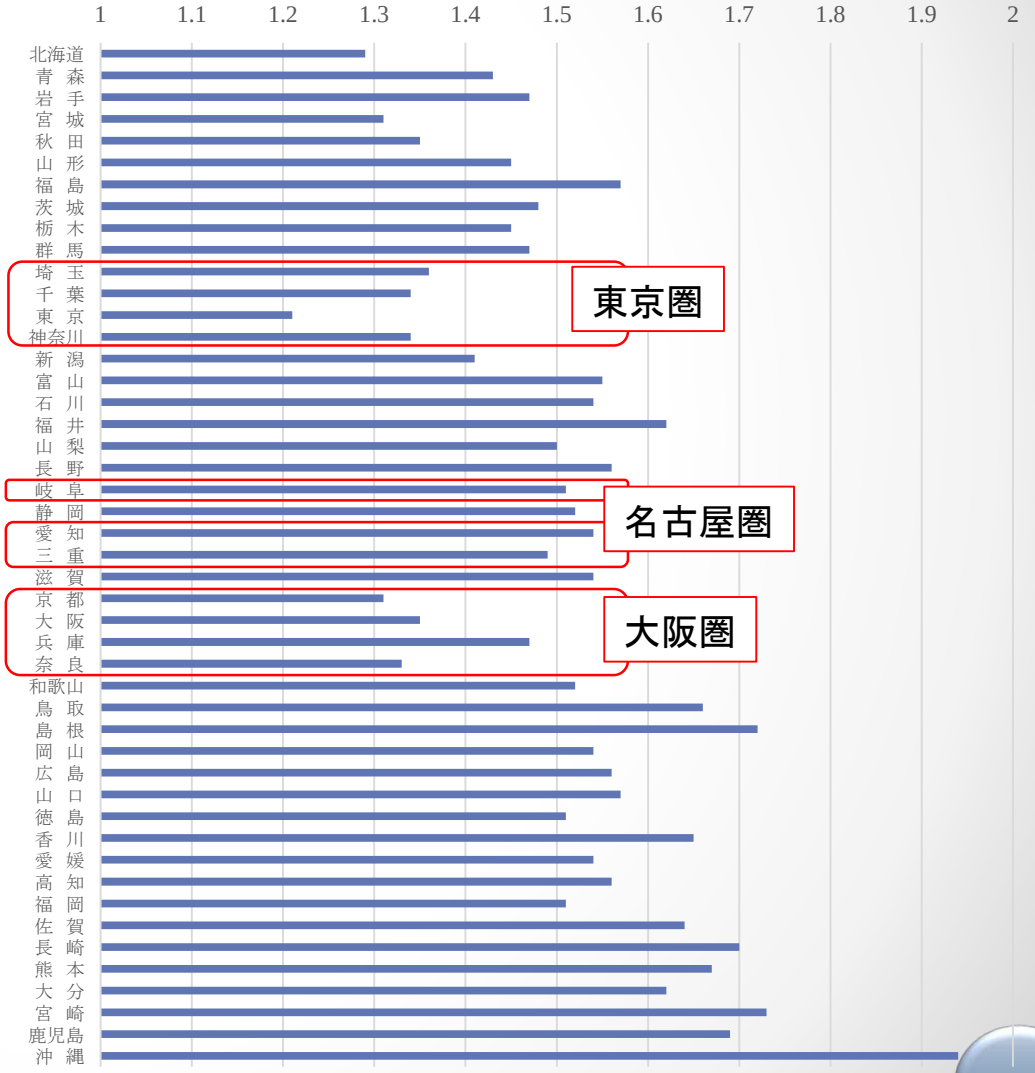
地方 → 3大都市圏（特に東京圏）

少子化（結婚行動、出産力）

（人口流出＋低出生率）

（超低出生率）

人口減少



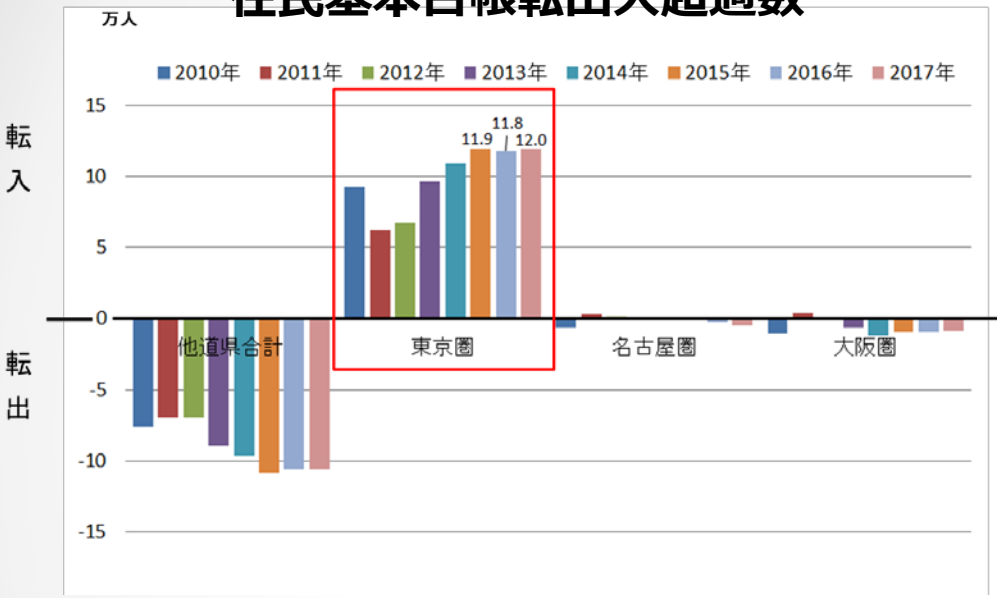

（出所）日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

（出典）厚生労働省「平成29年人口動態統計月報年計」

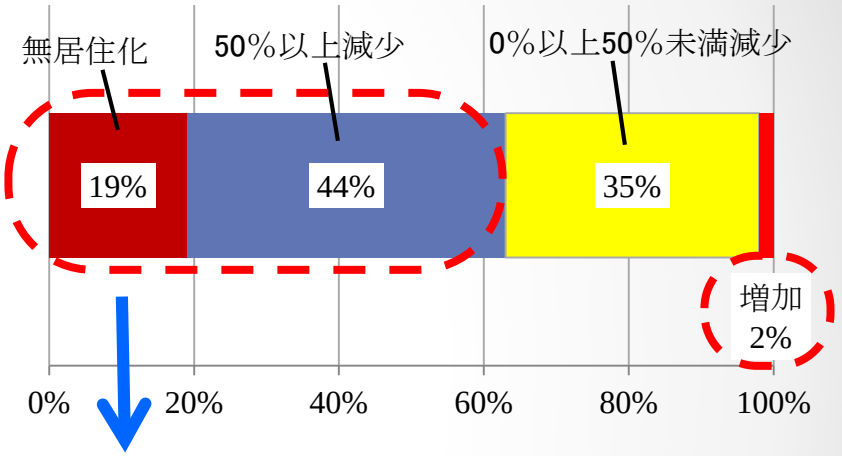
# 東京への人口集中と人口減少地域の増加

○ 人口流入によって東京圏に人口が集中。国際的にも、首都圏への人口集中の度合いが強い。
○ 一方、2050年には、人口が半分以下になる地点が6割を超え、うち2割では無居住化。

## 住民基本台帳転出入超過数



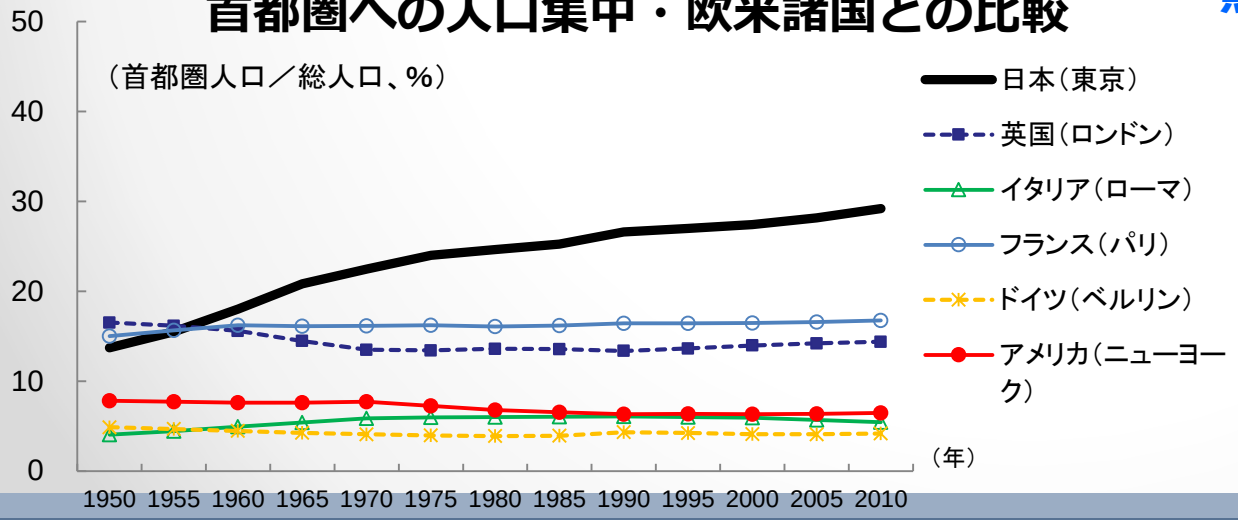

## 人口増減割合別の地点数（2010年→2050年）




**居住地域の２割が無居住化**

（注）全国を1㎢毎の地点でみた場合の推計

## 首都圏への人口集中・欧米諸国との比較




（資料出所等）
左上図：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2010年―2017年・日本人人口）」。なお、東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の合計、名古屋圏は愛知県・岐阜県・三重県の合計、大阪圏は大阪府・兵庫県・京都府・奈良県の合計。
左下図：国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」（平成26年７月４日）の関連資料
右図：総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土政策局推計値

# まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略（2017 改訂版）」の全体像（詳細版）

※平成26年12月27日閣議決定　平成29年12月22日改訂

## 長期ビジョン

### 中長期展望（2060年を視野）

**Ⅰ.人口減少問題の克服**
◎2060年に1億人程度の人口を維持

**◆人口減少の歯止め**
・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8

**◆「東京一極集中」の是正**

**Ⅱ.成長力の確保**
◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

## まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）（～2019年度）

### 基本目標（成果指標、2020年）

**① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**
◆若者雇用創出数（地方）
2020年までの5年間で30万人　　現状：18.4万人
◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
15～34歳の割合：94.3%（2016年）
全ての世代の割合：94.5%（2016年）
◆女性の就業率　2020年までに77%：72.7%（2016年）

**② 地方への新しいひとの流れをつくる**
◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
東京圏への転入超過数：12万人（2016年）
・東京圏→地方転出　4万人増：1万人減（2016年）
・地方→東京圏転入　6万人減：1万人増（2016年）

**③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合40%以上　：42.6%（2017年2月暫定値）
◆第1子出産前後の女性継続就業率55%：53.1%（2015年）
◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標95%：93%（2015年）

**④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する**
◆立地適正化計画を作成する市町村数 300市町村
：112都市(2017年7月)
◆都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の占める割合が増加している市町村数　100市町村
◆居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数　100市町村

### 主要施策とKPI

**○地域の中核企業、中核企業候補支援**
・3年間で2,000社支援（地域未来投資促進法の活用等）
・地域中核企業候補等の先導的プロジェクトを5年間で1,000支援し、平均売上高を5年間で3倍（60億円）

**○観光業を強化する地域における連携体制の構築**
・訪日外国人旅行消費額8兆円：3兆7,476億円（2016年）
・世界水準のDMOの形成数100

**○農林水産業の成長産業化**
・6次産業化市場10兆円　：5.5兆円（2015年度）
・農林水産物等輸出額 1兆円：7,502億円(2016年)

**○企業の地方拠点機能強化**
・雇用者数4万人増加：11,560人（※地域再生計画（H29.11）に記載された目標値）

**○地方における若者の修学・就業の促進**
・自道府県大学進学者割合平均36%：32.7%（2017年度）

**○地方移住の推進**
・年間移住あっせん件数 11,000件：約6,800件（2016年度）

**○少子化対策における「地域アプローチ」の推進**
・週労働時間60時間以上の雇用者割合を5%に低減　：7.7%(2016年)

**○若い世代の経済的安定**
・若者の就業率79%に向上　：77.7%（2016年）

**○妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援**
・支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%：86.4%(2015年度)

**○「連携中枢都市圏」の形成**
・連携中枢都市圏 30圏域　：23圏域（2017年10月）

**○「小さな拠点」の形成**
・「小さな拠点」1,000か所：908か所（2017年度）
・地域運営組織 5,000団体　：3,071団体（2016年度）

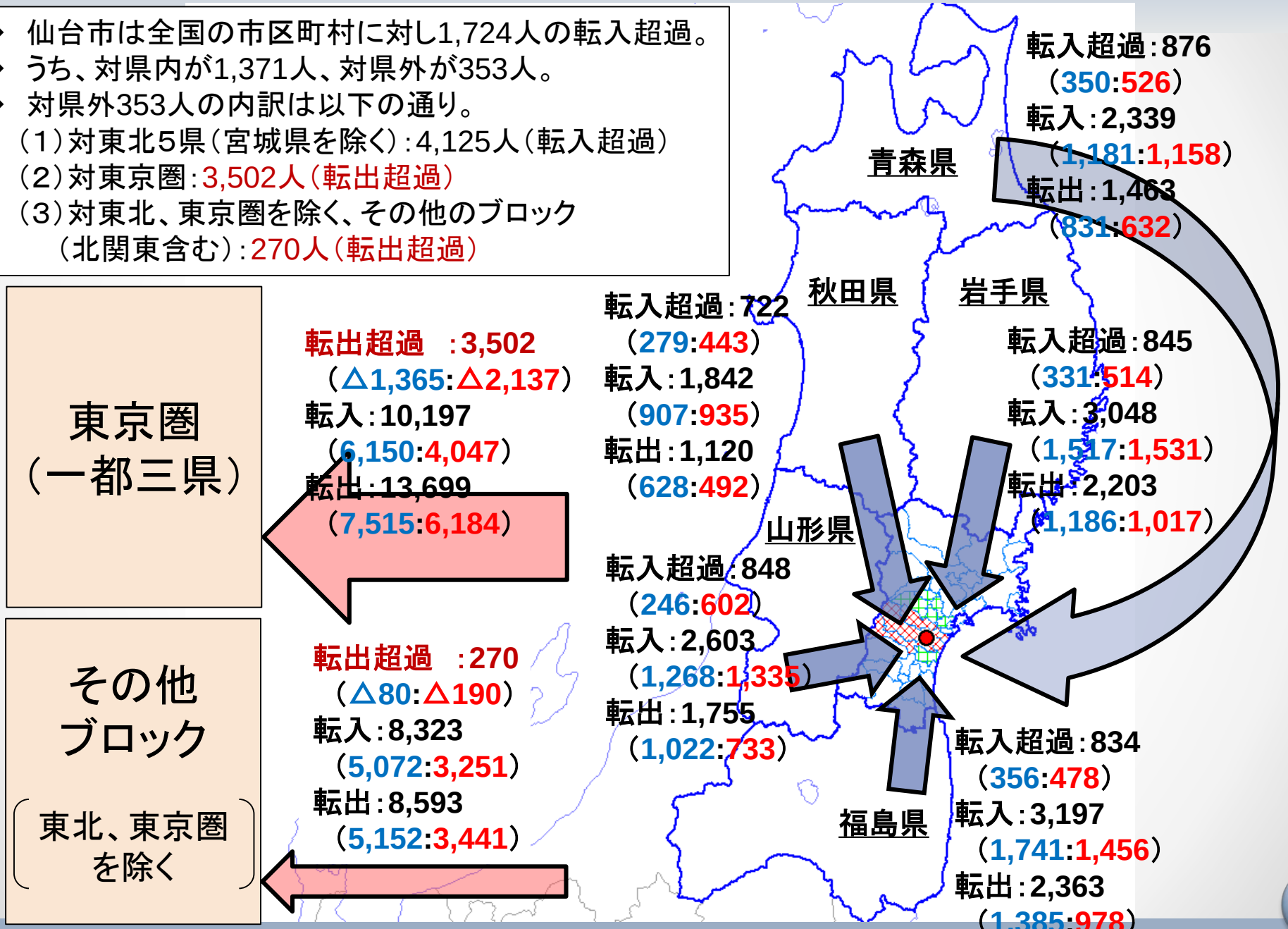
**○大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応**
・建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯等の支援に資する施設の併設率：2016年度～2025年度の期間内に建替え等が行われる団体のおおむね9割：84.4%(2016年度)

**【地方創生版・三本の矢】**　**情報支援**（RESAS）、**人材支援**（地方創生カレッジ、地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度）、**財政支援**（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創

# 東京圏への転出入等の人口移動分析概要（仙台市・男女別）（2017年）

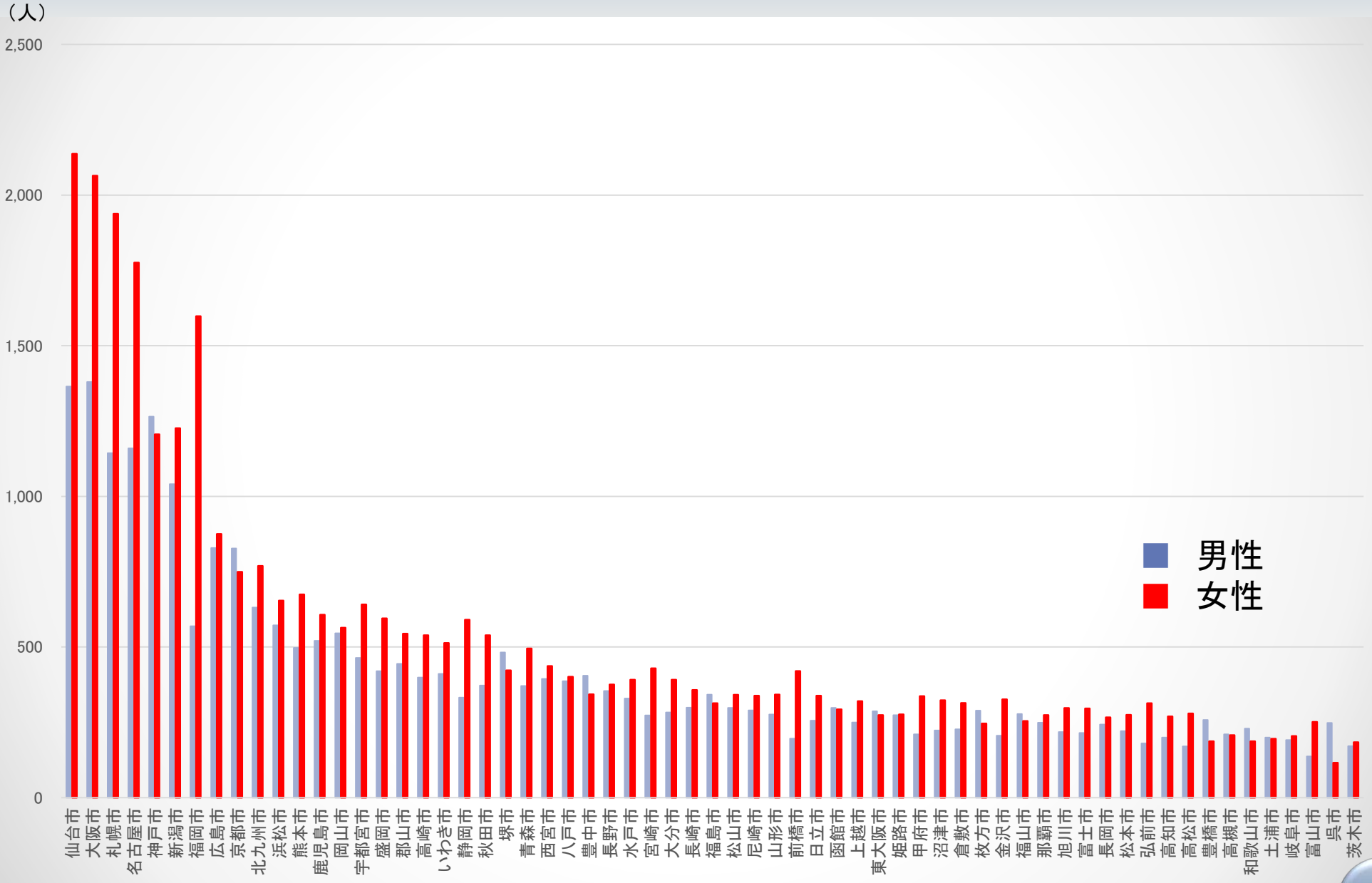
- ◆ 仙台市は全国の市区町村に対し1,724人の転入超過。
- ◆ うち、対県内が1,371人、対県外が353人。
- ◆ 対県外353人の内訳は以下の通り。

（1）対東北5県（宮城県を除く）：4,125人（転入超過）
（2）対東京圏：3,502人（転出超過）
（3）対東北、東京圏を除く、その他のブロック（北関東含む）：270人（転出超過）




資料：住民基本台帳の人口移動のデータ（日本人人口）に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

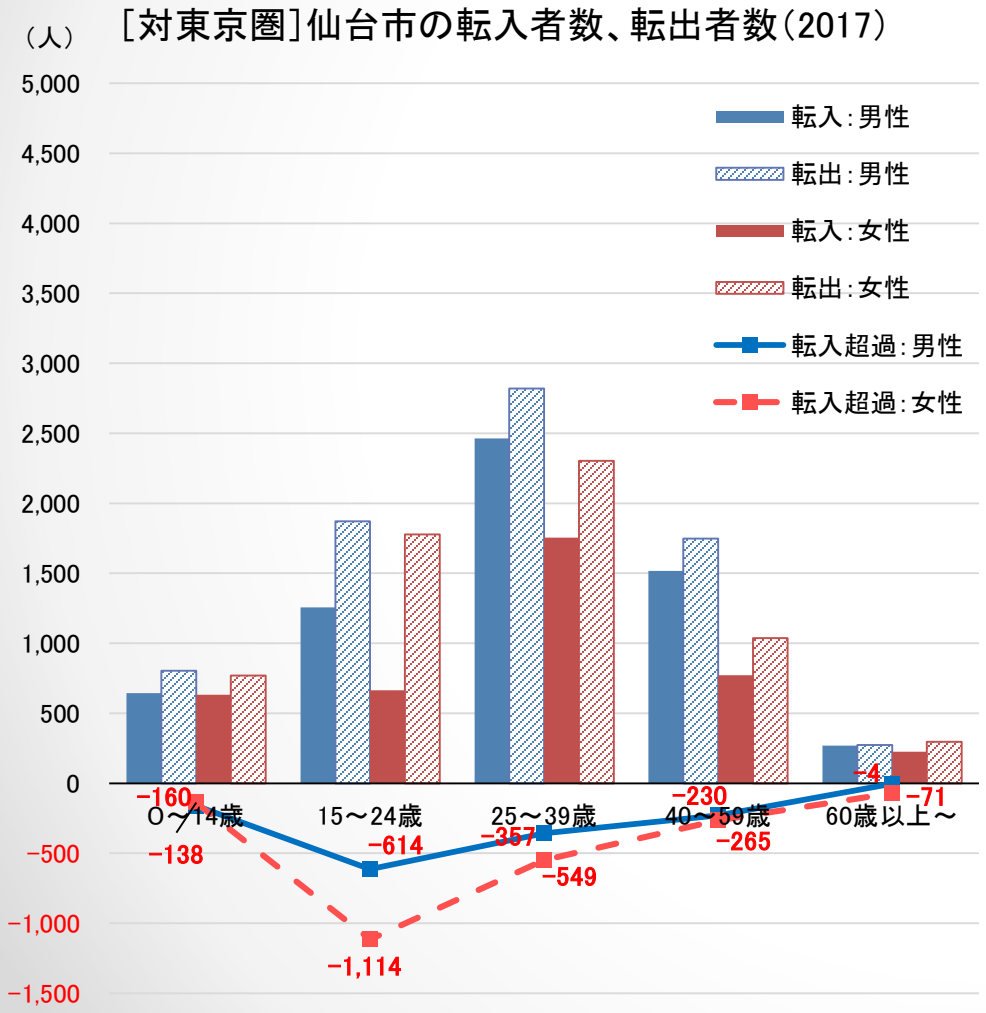
# 東京圏への転入超過数　上位63団体の男女別内訳（2017年）

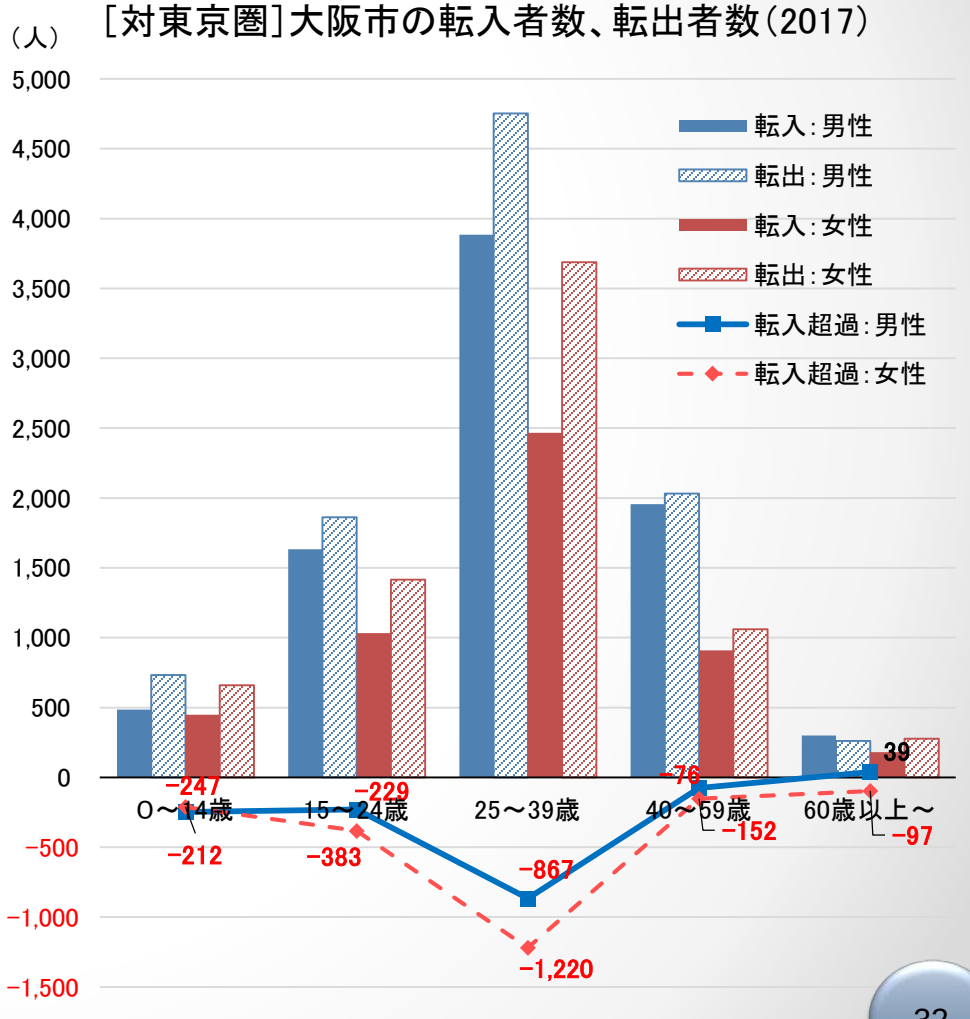



資料：住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

# 都市によって異なる人口移動の状況（2017年）

○　仙台市、大阪市ともに、ほぼ全ての世代で東京圏に対して転出超過となっている。また、女性は転入、転出ともに男性より少ないが、特に転入が少ないために転出超過が大きくなっている。
○　一方、東京圏に対する転出超過数のピークは、仙台市では15～24歳であるのに対し、大阪市では25歳～39歳となっており、両市で傾向が異なっている。

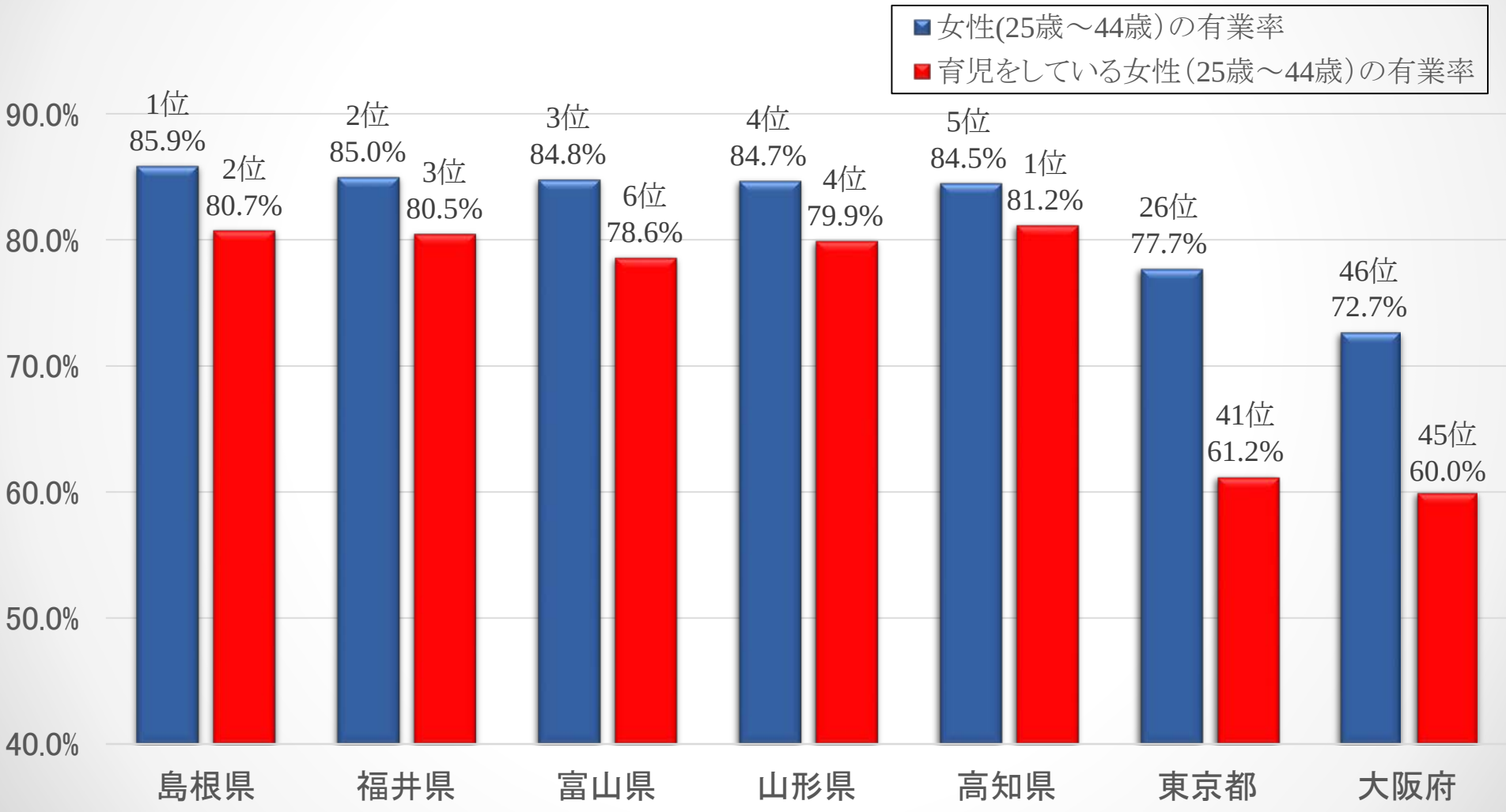



資料：住民基本台帳の人口移動のデータ（日本人人口）に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

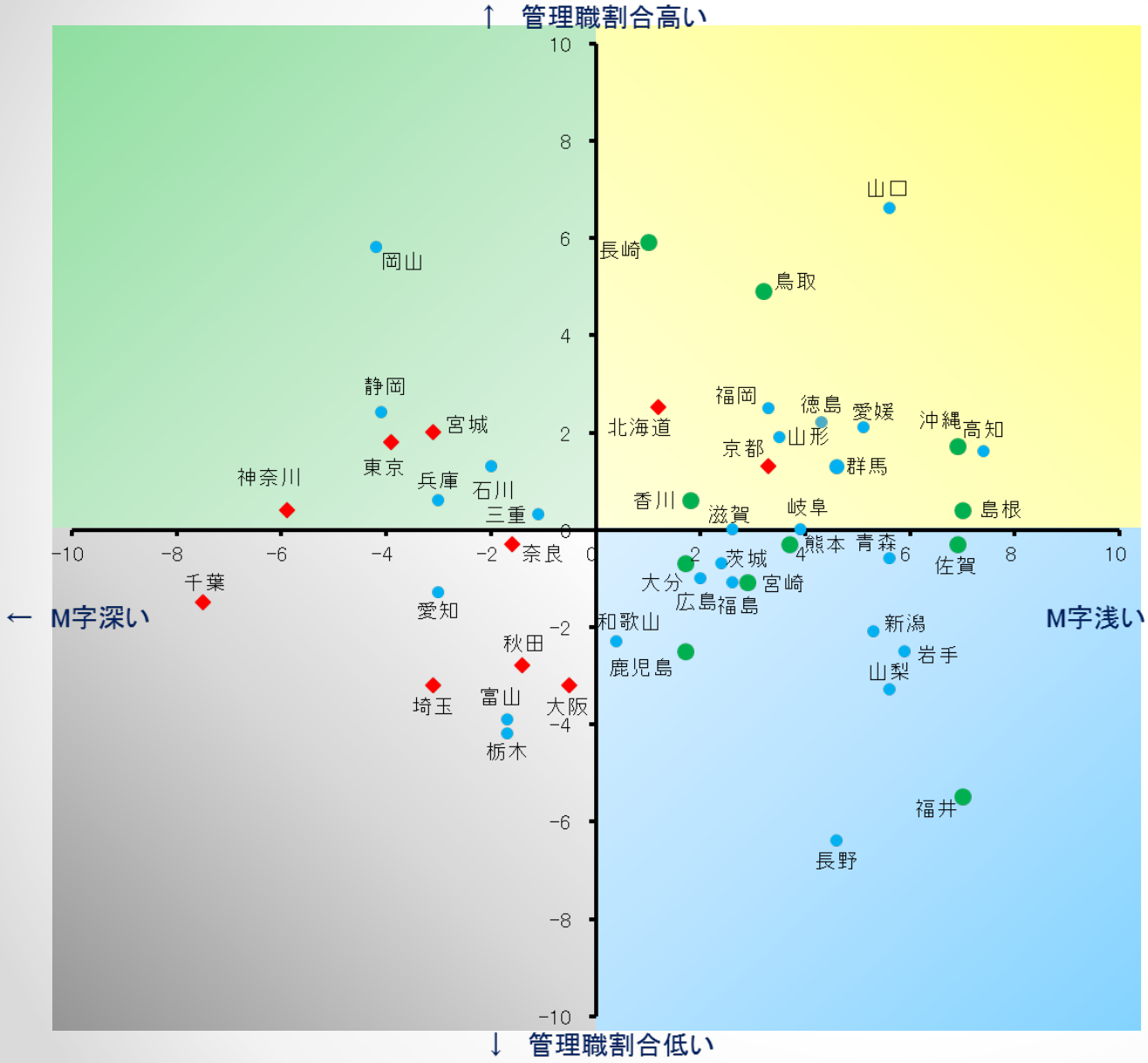
# 地域別女性の有業率及び育児中の女性の有業率

○　有業率の高い都道府県では育児中の女性も仕事を継続




出典：総務省「就業構造基本調査全国結果」（平成29年）

# 都道府県別M字の深さ、女性の管理職割合、合計特殊出生率




(備考)
(1)縦軸は、「各都道府県の管理職比率－全国平均の管理職比率」。
(2)横軸は、「全国平均のM字の深さ－各都道府県のM字の深さ」。
(3)緑の●は合計特殊出生率上位11都道府県(10位が2県)、◆は下位10都道府県。

(備考)

【管理職割合】
・総務省「平成29年就業構造基本調査」より。
・管理的職業従事者に占める女性の割合。
・管理的職業従事者とは、事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行計画の樹立・作業の監督・統制等、経営体の全般又は課(課相当を含む)以上の内部組織の経営・管理に従事するものをいう。国・地方公共団体の各機関の公選された公務員も含まれる。

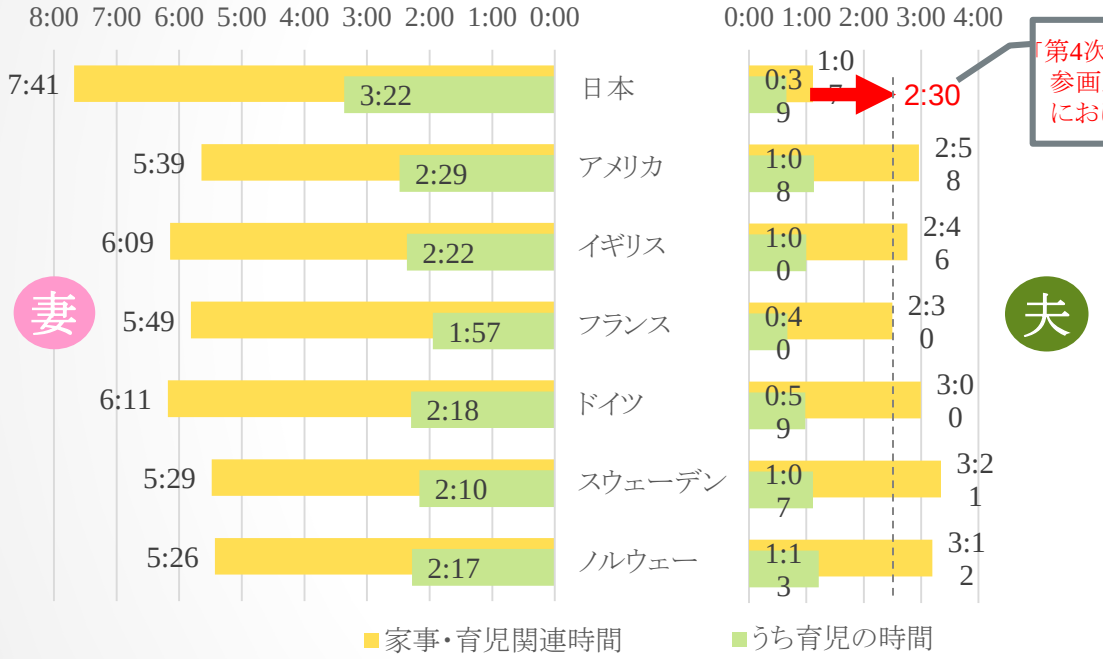
【M字の深さ】
・総務省「平成29年就業構造基本調査」より。
・M字カーブとは、15歳以上の女性の有業者率を年齢階級(5歳階級)ごとにグラフにしたもの。
・M字カーブの深さは、M字左側頂点とM字谷底の数値の差。M字左側頂点は、20～34歳のうち最も高い数値、M字谷底は、30～44歳において最も低い数値を取っている。

【合計特殊出生率】
・厚生労働省「平成29年人口動態統計」(確定数)より。

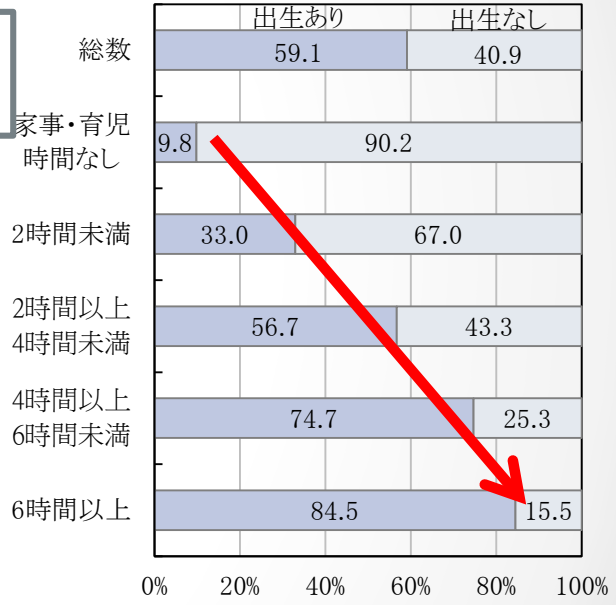
# 男性の家事・育児時間

○　日本の夫（6歳未満の子どもを持つ場合）の家事・育児関連時間は、1時間程度と国際的に見て低水準である。夫の家事・育児時間が長いほど、第2子出生割合も高い。

【6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間】
（週全体1日当たり）




【夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生割合】




（備考）
総務省「平成23年社会生活基本調査」、Bureau of Labor Statistics of U.S. “American Time Use Survey” (2015)及びEurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men”(2004)より作成。

資料出所：厚生労働省「第13回21世紀成年者縦断調査（2014年）
注：
1)集計対象は、以下の①又は②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。
①第1回調査から第13回調査まで双方が回答した夫婦
②第1回調査時に独身で第12回調査までの間に結婚し、結婚後第13回調査まで双方が回答した夫婦
③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性票」の対象者で、この12年間に子どもが生まれた夫婦
2) 12年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

# ３．男女共同参画を支える環境整備

# 育住近接

# 育児×働く場の自由

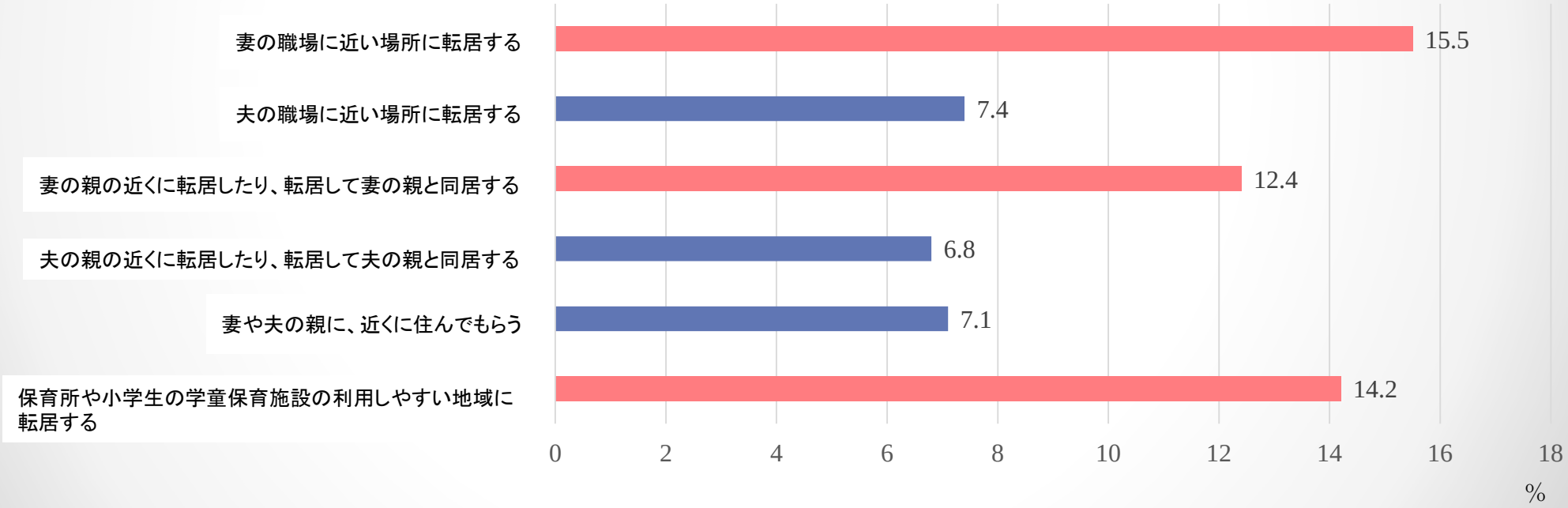
リクルートによる

# DEWKS世帯の意識調査（住み替え時に重視している項目）

○ DEWKS世帯は住み替えに際して、妻の職場に近い場所への転居、子育て施設の利用しやすい地域への転居、妻の親の近くに転居・転居して妻と同居を検討している割合が大きい。

※ DEWKS・・・Double Employed With Kids(子どものいる共働き夫婦)

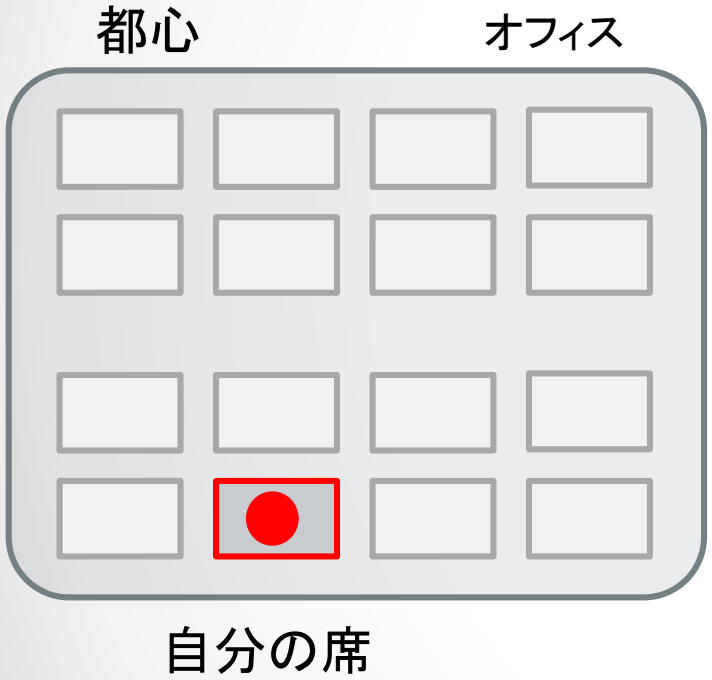
DEWKS世帯が、共働きを続けながら子育てをしやすくするために、検討したことがあること
【住み替えの検討割合（36.5％）の内訳】

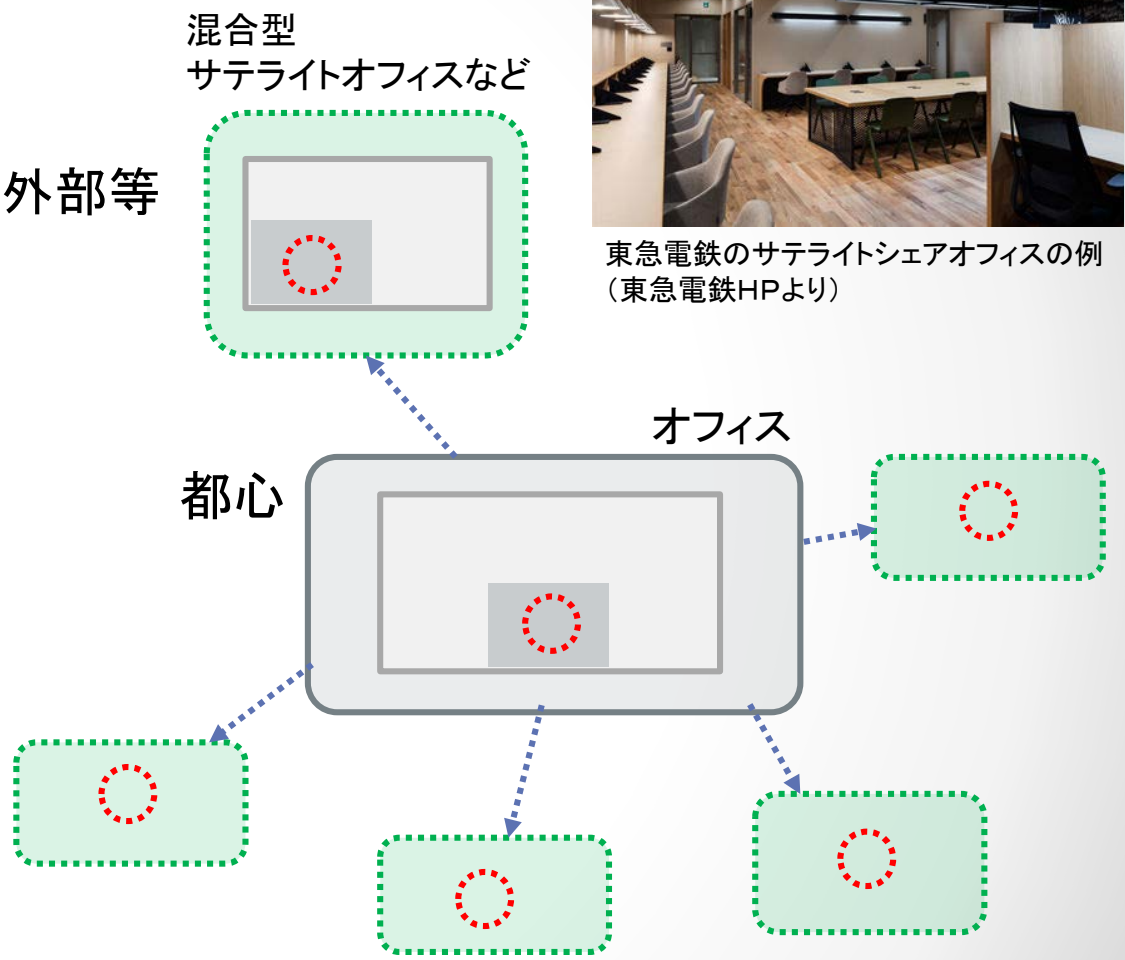



（資料）第一生命「共働き家族のライフデザインと居住選択に関するアンケート調査(2009年)」より。
N＝323（分析対象者は現在子どもがいる人）、複数回答可、主要な回答を抜粋

# オフィスの今後（イメージ）

## 居場所と広がり





東急電鉄のサテライトシェアオフィスの例
（東急電鉄HPより）

# 働き方を変える・・・郊外で「東京仕事」をできる場（流山市）

Trist -Station-は、2016年5月に南流山にオープン。
ワーキングスペースの提供ではなく、ママの雇用を創出すること
都内企業を誘致することによって、都内の仕事を流山市に持ってくる。
退職したママが仕事復帰しやすいようにスキルアップ講座も実施。
都内企業に所属し、職場は流山市という働き方をつくっていく。
オープンから１年で、席の稼働率150%を達成

地域コミュニティ活性支援
**地域の場づくりプログラム**

多様な地域住民が気軽に集まり交流するための様々な場づくりのプログラムをご用意しています。コミュニティを大きく強固なものにすることで、多様性を受け入れるための礎を作り、生活面での互助を広げることを目的にしています。学びたい人、働きたい人の各々の環境改善につなげます。

テレワーク人材育成支援
**キャリア教育プログラム**

「キャリアアップやチームで働くためのマインド」、「情報に関するセキュリティや効率の良い扱い方」、「Microsoft office 365のテレワークに適した使い方」を講座にしています。テレワークだけでなく、通常勤務や創業される方にも是非学んで頂きたい内容です。
（協力）日本マイクロソフト様

サテライトオフィス運営支援
**運営サポートプログラム**

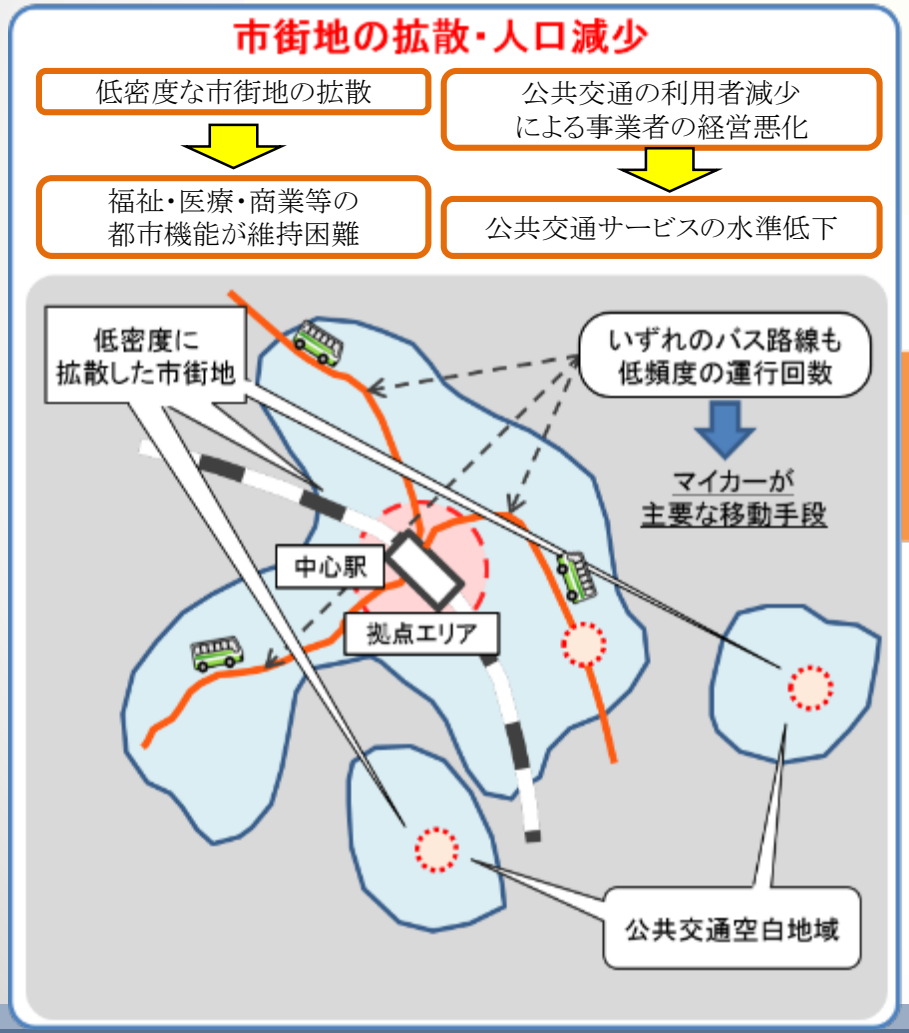
千葉県流山市では教育プログラムの開始から約3か月で、サテライトオフィス5社の誘致、20数名の主婦の就職を達成しました。テレワーク導入企業様に価値を提供し、サテライトオフィスとして選んで頂くための運営ノウハウをハード、ソフトの両面からサポート致します。

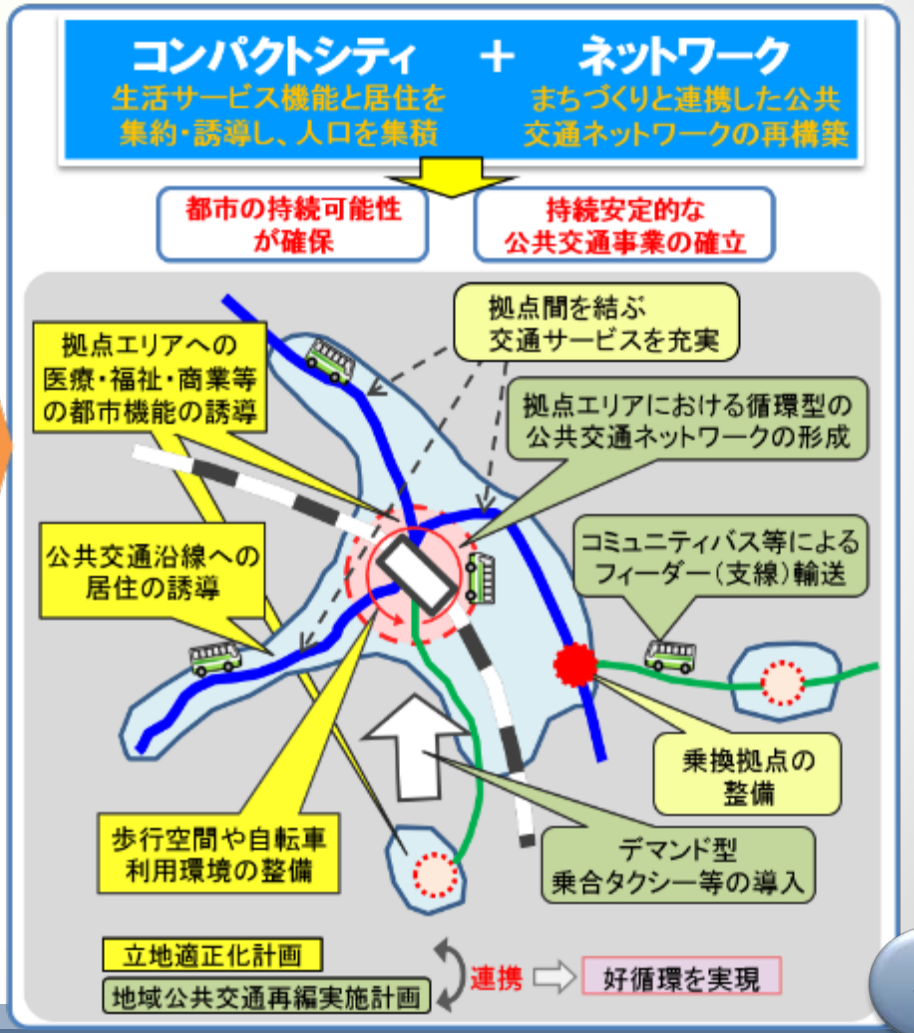
Tristのホームページより引用

リクルート作成資料より

# 都市の「コンパクト化と交通ネットワーク」形成

各種の都市機能がアクセスしやすく利便性の高いものとなるよう整合性をもって配置されるとともに人と企業を集積し、「密度の経済」の実現による「地域の稼ぐ力」の向上に資するため、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成に当たっては、公共施設の再編、医療・福祉、中心市街地の活性化等の関連施策との連携の下、総合的に取組を進める。



# コンパクト・プラス・ネットワークの形成 ～密度の経済で生産性を向上～

○経済活動の装置である**都市のコンパクト化、密度アップ、公共交通の利便性向上により**、訪問介護の移動時間激減や中心市街地での消費額増加を実現するなど、**サービス産業の生産性を大幅に向上させる。**

## コンパクト・プラス・ネットワークによる「密度の経済」⇒ 都市の生産性を大幅に向上

### 一定密度の集約型市街地に
～サービス産業の生産性向上～

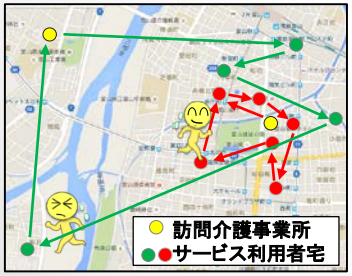
■ホームヘルパーの１人当たりの**サービス提供量**が

人口30万都市だと年間で…

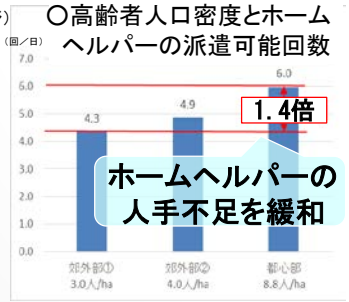
**４割増加**

（※富山市モデルをもとに試算）

○訪問介護の移動の効率化（イメージ）




○高齢者人口密度とホームヘルパーの派遣可能回数




（出典：富山市資料を基に国土交通省作成）

### 公共交通を利用しやすいまちに
～中心市街地の再興に～

■中心市街地の**消費額**を

**30億円増加**

（※富山市モデルをもとに試算）

○公共交通利用者は、まちなかでの滞在時間が長く、消費が多い

| | マイカー | 公共交通 |
|---|---|---|
| 中心市街地での平均滞在時間（分／日） | 113分 | 128分 |
| 来街時に2店舗以上立ち寄る人の割合 | 30% | 47% |
| 中心市街地での平均消費金額（円／日・人） | 9,207円 | 12,102円 |

マイカー利用者と公共交通利用者の消費行動比較

（出典：富山市資料）

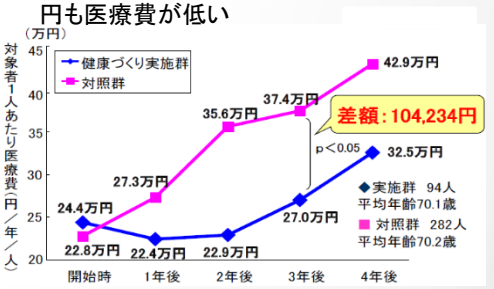
### 高齢者一人ひとりが元気に
～地方財政の健全化へ～

■必要となる**医療費**を

**10億円削減**

（※見附市モデルをもとに試算）

○運動する人は、運動しない人より年間10万円も医療費が低い




（出典：筑波大学久野教授資料）

注：数値はいずれも一定の仮定を置いて試算したもの。